平成１４年版

消　防　情　勢

河内長野市消防本部

(平成１５年刊行)

河内長野市民憲章

（昭和４２年１１月３日制定）

金剛、葛城、岩湧とつらなる山山にかこまれた河内長野市は、清らかな山河と、澄み切った大気のなかで、貴重な文化財を伝えてきたゆかしいまちであり、また、進取と不屈の精神をもって、新しい都市を建設しつつある、力強くたくましいまちです。

わたしたちは、このまちの市民であることに誇りをもち、心をあわせて、さらに美しく住みよいまちにするため、ここに、この市民憲章を定めました。

１　わたしたちは、恵まれた自然を愛しましょう。

美しい山河に恵まれたこのまちは、健全な身心を養うにも、ふさわしい条件をそなえています。この幸せを感謝するとともに、健康な生活環境を確保しましょう。

１　わたしたちは、豊かな文化財に学びましょう。

多くの文化財や史跡は、貴重な祖先の遺産です。これを大切にし、これによって歴史の流れを知り、文化の向上に寄与しましょう。

１　わたしたちは、生産することの価値をたたえましょう。

創造の喜びは大きく、そのために働く人の努力はとうといものです。めいめいの職業に意欲をもやし、豊かな生活をきずきましょう。

１　わたしたちは、新しい世代に役だつ人となりましょう。

次の社会、新しい時代に対応できる人材をつくることは、これからの教育に課せられた、大きな使命です。そのために、理想的な教育環境をととのえる努力をしましょう。

１　わたしたちは、人人との交わりを大切にしましょう。

平和で、秩序ある市民生活は、良識に富んだ人間関係が基礎となるものです。温かい心のつながりによって、明るさに満ちたまちをつくりましょう。

はしがき

１．この年報は、平成１４年中における河内長野市の消防資料を集録したもので、これによって消防の現況を明らかにして広く市民に実態を披れきし、今後の火災予防になお一層協力を得るため編さんしたものであります。

２．この年報の資料は、一部を除き、平成１４年１２月末日現在を基礎としております。

河内長野市　消防本部

管内情勢

本　市　の概　況

本市は大阪府の南部に位置し、和歌山県、奈良県に境を接し、東は金剛山地、南は和泉山脈、西は河泉丘陵に囲まれた美しい自然と古い寺社などの文化遺産に恵まれ、しかも豊かな伝統に培われた人口 12 万人余り、面積 109.61 ㎢のゆかしいまちです。

昭和２9 年 4 月 1 日６箇町村の合併による市制施行以来目覚しく躍進し、自然や歴史と調和のとれた都市として将来像を「人・まち・緑・夢くうかん　歴史と文化の生活創造都市」と定め、健康に加え、うるおいと活気のある豊かな生活を創造する都市としてさらに邁進しています。

〔人　口　の推　移〕

（各年１２月末日現在）

区分＼年	平成１０年	平成１１年	平成１２年	平成１３年	平成１４年
人　　口	１２３，１６３	１２３，５４４	１２３，２４１	１２２，６９８	１２２，１２９
世　帯　数	４１，６９９	４２，４６６	４２，９４４	４３，３６５	４３，７２１

河内長野市の消防のあゆみ

明治３３年　○当市における最初の消防組織は、現在の市の中心地である本町・古野町地区住民によって組織されていた祭礼などの世話人団体である「新友会」が元祖であるといわれ、福田政吉、南口道太郎、北野定吉の３氏が幹部となり、総数２０名であった。

明治４４年　○長野町消防組結成、福田政吉が組頭となり、原・西代・野作・古野地区から組員を選抜して総員５０名。
○三日市村消防組結成、当初在郷軍人会員５０名で発足した。

明治４５年　○滝畑消防組結成、坂谷寅造が組頭となり、組員２８名。

大正３年　○三日市村消防組が在郷軍人会員で組織していたのを解任し、志願者より３９名を選任、組頭・森口寅一、小頭４名
○各村にも公設消防組が組織された。

昭和１４年　○三日市村警防団他４箇村の警防団員２６０名、消防ポンプ自動車１台、手引ガソリンポンプ１台、腕用ポンプ５台。

昭和１５年　○長野町と天野村が合併し、長野町警防団を結成、中谷恒一団長以下団員３００名となる。消防ポンプ自動車１台、手引ガソリンポンプ１台、腕用ポンプ３台、水管車１台。

昭和２３年　○消防組織法の施行に伴い、各町村とも消防団を結成した。

昭和２９年　○長野町、三日市村、高向村、加賀田村、天見村、川上村の６箇町村が合併し、河内長野市となる。
○河内長野市消防団が結成され、初代団長に坂野徳太郎、副団長に田中松太郎他７名、９分団に分割され団員４７４名となる。

昭和３１年　○消防団長坂野徳太郎退任し、後任に杉岡寅造就任する。
○消防団が大阪府知事表彰旗を受賞する。

昭和３２年　○消防団長杉岡寅造退任し、後任に塔本金銭作就任する。

昭和３３年　○消防団第６分団（加賀田）が、大阪府消防操法訓練大会（ポンプ車操法の部）において優勝する。

昭和３４年　○消防団が、日本消防協会表彰旗を受賞する。

昭和３９年　○「消防本部及び消防署を置かなければならない市町村を定める政令」（昭和３９年２月１４日政令第１６号）により政令指定される。

昭和４０年　○３月３０日河内長野市消防本部及び消防署を設置、同日より救急業務任意実施都市として救急業務を開始する。
○初代消防長兼署長に塔本銭作就任する。

発足時の陣営	消防職員	２３名
	水槽付消防ポンプ自動車	１台
	消防ポンプ自動車	１台
	小型動力ポンプ	１台

救急車　　１台
○消防団長塔本銓作退任し、後任に山本新一郎就任する。
○消防団の陣容　　消防団員　　２８４名
消防ポンプ自動車　　８台
消防用搬送車　　７台
小型動力ポンプ　　１１台
○富田林市と河内長野市の消防相互応援協定を締結する。
○河内長野市防火協会設立される。初代会長・辻本禎助氏、会員２００名。

昭和４１年　○消防職員３１名になる。
○日本損害保険協会から消防ポンプ自動車１台寄贈され、消防署に更新配置する。

昭和４２年　○消防署に化学消防ポンプ自動車１台配置する。
○火災予防の徹底を図るため、市防火協会から査察車１台寄贈され消防署に配置する。

昭和４３年　○救急業務の政令指定都市となる。
○消防職員３３名になる。

昭和４４年　○消防長兼署長塔本銓作退任し、後任に消防長事務取扱として多田重城助役就任する。
○消防署に消防ポンプ自動車１台配置する。

昭和４５年　○消防長事務取扱多田重城退任し、後任に消防長事務取扱として下休場義治助役就任する。
○大阪府南部ブロック消防相互応援協定を締結する。
○大阪市と河内長野市の航空消防応援協定を締結する。
○和泉市と河内長野市の消防相互応援協定を締結する。
○日本自動車工業会から救急車１台寄贈され消防署に更新配置する。
○河内長野ライオンズクラブからパトロール車１台寄贈され消防署に更新配置する。
○査察車１台更新する。
○小型動力ポンプ１台消防署に配置する。
○河内長野市消防研究会発足する。
○消防庁舎を３階建に増築する。

昭和４６年　○消防署にスノーケル車１台配置する。
○火災救急一斉指令装置を設置し、災害時の消防団の出動迅速化を図る。
○大阪府下最初の女性消防士２名採用し、消防職員４０名になる。
○消防研究会より「河内長野市の消防の組織運営」について答申される。
○阪奈（金剛、葛城、生駒山系）林野火災消防相互応援協定を締結する。

昭和４７年　○消防長事務取扱下休場義治退任し、後任に専任消防長として小川弘次就任する。
○堺市・高石市消防組合と河内長野市の消防相互応援協定を締結する。
○阪和林野火災消防相互応援協定を締結する。
○消防職員４３名になる。（条例定数４５名）

昭和４８年　○消防ポンプ自動車１台、指令車１台を更新する。
○大阪府モーターボート競走会から救急車１台寄贈され消防署に配置する。
○初代防火協会長辻本禎助氏退任し、児山脩氏就任する。

昭和４９年　○消防本部及び消防団が消防庁長官表彰旗を受賞する。

○消防長小川弘次退任し、消防長事務取扱として、下休場義治助役就任する。
○消防職員５３名になる。（条例定数５３名）

昭和５０年　○消防長事務取扱下休場義治退任し、後任に専任消防長として中西一男就任する。
○消防職員５５名になる。(条例定数５５名)
○小山田分団が独立し、消防団第１０分団になる。

昭和５１年　○河内長野ライオンズクラブより防火パトロール車１台寄贈され、消防本部に配置する。

昭和５２年　○救急車１台を更新する。

昭和５３年　○阪奈（金剛・葛城・生駒山系）林野火災消防相互応援協定改定される。
○阪和林野火災消防相互応援協定改定される。
○日本損害保険協会より消防ポンプ自動車１台寄贈され、消防署に更新配置する。
○消防専用超短波無線機に全国波・府県波組込み通信施設の整備拡充を図る。

昭和５４年　○はしご付消防ポンプ自動車１台、水槽付消防ポンプ自動車１台を消防署に配置する。
○救急車１台を更新する。
○救急用器材（ニューレサシアン）を購入し、水難救助訓練の実効に努める。
○消防庁舎の改造並びに新車庫（鉄骨造）が完成する。
○女性消防士２名採用し、消防職員６０名になる。(条例定数６４名)

昭和５５年　○消防長中西一男退任し、後任に林武司就任する。
○北出張所を設置し、業務を開始する。

発足時の陣営	消防職員	１８名
	消防ポンプ自動車	１台
	救急車(日本損害保険協会寄贈)	１台
	資器材搬送車(モリ工業㈱寄贈)	１台

○消防職員６６名になる。
○査察車１台を更新する。
○消防団第１分団(上原)にBS－Ⅰ型消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○消防団第３分団(松ヶ丘)屯所を新築する。

昭和５６年　○北出張所に空気充填装置を設置する。
○指令車１台を更新する。
○松ヶ丘地区に婦人防火クラブ(１４０名)を結成する。
○阪奈(金剛・葛城・生駒山系)林野火災消防相互応援協定改定される。
○消防本部に隊員輸送車１台配置する。
○大阪府南部林野火災特別地域に指定される。
○消防職員６７名になる。(条例定数６７名)
○消防救急指令装置の改造並びに火災のお知らせ電話(テレガイド)を開設する。
○消防団第１分団(野作)にBS－Ⅰ型消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○消防団第３分団(千代田)屯所を新築する。

昭和５７年　○幼年消防クラブ１０団体(２５００名)を結成する。
○救急の日制定に伴い広く市民に一日救急隊長を委嘱し、救急医療及び業務の正しい理解と認識を深める。
○消防職員８６名になる。(条例定数８６名)
○河内長野ライオンズクラブより予防車１台寄贈され消防本部に配置する。

○消防団第７分団(天見)にBS－Ⅰ型消防ポンプ自動車を配置する。
○消防団第５分団(三日市)屯所を新築する。
○消防団第７分団(天見)屯所を新築する。
○消防団が日本消防協会竿頭綬を受賞する。
○消防団が大阪府消防協会竿頭綬を受賞する。

昭和５８年　○空気呼吸器(８型)１０基、携帯無線機（1W）１０台を消防署に配置する。
○南出張所を設置し業務を開始する。

発足時の陣営	消防職員	１８名
	消防ポンプ自動車	１台
	はしご付消防ポンプ自動車	１台
	資器材搬送車	１台

○大阪府モーターボート競走会より救急自動車１台寄贈され、消防署本署に更新配置する。
○消防団第８分団(寺元)にBS－Ⅰ型消防ポンプ自動車を配置する。
○消防団第７分団(千早口)屯所を新築する。
○消防団第10分団(小山田)が大阪府消防操法訓練大会(ポンプ車操法の部)において準優勝する。

昭和５９年　○大阪府南部林野火災特別地域である岩湧山に４０m³級有蓋空地用防火水槽１基設置する。
○照明車１台を北出張所に配置する。
○消防団第４分団(高向)屯所を新築する。

昭和６０年　○大阪府モーターボート競走会より救急車１台寄贈され北出張所に配置する。
○消防団第５分団(三日市)にＣＤ－Ⅰ型消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○消防団第１分団(野作)屯所を新築する。

昭和６１年　○消防団第10分団（小山田）にCD－Ⅰ型消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○消防団第４分団(日野)屯所を新築する。
○消防団第２分団(天野)屯所を新築する。

昭和６２年　○防火協会長児山脩氏退任し、第３代防火協会長として井上勝春氏就任する。
○消防団第６分団(加賀田)が大阪府消防操法訓練大会(小型ポンプ操法の部)において優勝する。
○スノーケル車の更新として、１５m級はしご付消防ポンプ自動車を消防署本署に配置する。
○消防団第６分団(加賀田)にＣＤ－Ⅰ型消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○大阪府共済農業協同組合連合会より救急車の寄贈を受け、南出張所において救急業務を開始する。
○消防団が大阪府消防協会表彰旗を受賞する。
○消防職員９０名になる。(条例定数９０名)

昭和６３年　○消防長林武司退任し、消防長事務取扱として実原光生助役就任する。
○消防本部が市役所新庁舎６Ｆへ移転する。
○消防長事務取扱実原光生退任し、後任に専任消防長として廣田幸雄就任する。
○消防緊急情報システムを導入する。
○救急車に救急業務専用無線を配備する。
○消防団全車両へ防災無線移動系を積載する。

○消防団第２分団(天野)にCD－Ⅰ型消防ポンプ自動車を更新・配置する。

平成元年　○消防署にCD－Ⅰ型四輪駆動消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○渕側株式会社取締役社長渕側綾夫氏より救急車の寄贈を受け、北出張所へ更新・配置する。
○救急車１台を更新する。
○国道３７１号線拡幅工事に伴い、消防団第７分団(天見)屯所を移転新築する。
○消防団第１０分団(小山田)屯所を新築する。

平成２年　○消防署本署に水槽付消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○消防本部に査察車、消防団指令車を更新・配置する。
○消防団第３分団(松ヶ丘)に小型動力ポンプ付積載車を更新・配置する。
○消防団第４分団(高向)にＣＤ－Ⅰ型消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○消防署本署を改修する。
○体力練成用器具を購入、南出張所に配置する。
○消防団のあゆみを発刊する。
○第６回全国婦人消防操法大会に松ヶ丘婦人防火クラブが大阪府代表として出場する。

平成３年　○消防長廣田幸雄退任し、後任に林澄一就任する。
○消防署本署に３２m級はしご付消防ポンプ自動車の更新として、４５m級はしご付消防車を配置する。
○消防署本署に救助工作車を配置する。
○消防本部に本部指揮車を配置する。
○消防本部に予防車を更新・配置する。
○消防団第３分団(千代田)ＣＤ－Ⅰ型消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○消防職員９４名になる。(条例定数９４名)

平成４年　○消防団長山本新一郎退任し、後任に場工耕司就任する。
○消防団第５分団(三日市)が大阪府消防操法訓練大会(ポンプ車操法の部)において優勝する。
○日本損害保険協会よりＣＤ－Ⅰ型四輪駆動消防ポンプ自動車１台の寄贈を受け、消防署南出張所に更新・配置する。
○消防団第４分団(日野)に小型動力ポンプ付積載車(全自動)を更新・配置する。
○消防団が日本消防協会竿頭綬を受賞する。

平成５年　○消防団第９分団(滝畑)にＣＤ－Ⅰ型消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○阪奈(金剛・葛城・生駒山系)林野火災消防相互応援協定の事務局を受ける。
○消防職員９６名になる。(条例定数９６名)

平成６年　○消防署本署に資機材搬送車を更新・配置する。
○消防署北出張所にＣＤ－Ⅰ型消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○消防署本署に水難救助用ボートを配置する。
○消防団第５分団(南三日市)にＣＤ－Ⅰ型消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○消防団第７分団(岩瀬)に小型動力ポンプ付積載車(全自動)を更新・配置する。
○消防団が大阪府知事表彰旗を再受賞する。
○大阪府モーターボート競走会より救急車の寄贈を受け、消防署本署へ更新･配置する。

平成７年　○消防署本署に高規格救急自動車を配置し、救急救命士による高度救命処置業務を開始する。
○消防署南出張所に隊員輸送車を更新・配置する。

○消防署本署に指揮車を増強・配置する。
○消防団第１分団(上原)にＣＤ－Ⅰ型消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○阪神・淡路大震災に伴い、兵庫県へ応援派遣を行う。
○阪奈(金剛・葛城・生駒山系)林野火災消防相互応援協定締結市町村事務連絡会総会を当市において開催する。
○傷病者の救命率の向上を図るため、応急手当の普及啓発活動において要綱を定め、業務を開始する。
○故山本新一郎元消防団長の遺志により、消防振興に対する寄附を受け、消防団にトランシーバーを整備する。

平成８年　○大阪府共済農業協同組合連合会より救急車の寄贈を受け、消防署北出張所に更新・配置する。
○消防団第１分団（野作）及び第７分団(天見)にＣＤ－Ⅰ型消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○長野地区に１００m³級耐震性貯水槽を設置する。
○消防職員の意志疎通を図り、消防事務の円滑な運営に資するため、消防職員委員会に関する規則を定める。
○消防職員 98 名になる。(条例定数 100 名)

平成９年　○消防署本署に震災対策として遠距離送水システムを配置する。
○消防署南出張所に高規格救急自動車を増強・配置する。
○消防署南出張所に林野火災対策として、防ぎょ用資機材(可搬式送水装置・可搬式散水装置)を増強・配置する。
○千代田地区に１００m³級耐震性貯水槽を設置する。
○「大阪府下自動車電話・携帯電話からの１１９番通報に関する申し合わせ」を締結し、同通報の受け入れを開始する。
○消防団第４分団(高向)が大阪府消防操法訓練大会(ポンプ車操法の部)において準優勝する。
○消防職員１０３名になる。(条例定数１０４名)

平成１０年　○消防本部に査察車を更新・配置する。
○消防署北出張所庁舎の耐震補強工事を行う。
○阪和林野消防協議会総会を当市において開催する。

平成１１年　○消防長林澄一退任し、後任に西野守就任する。
○防火協会長井上勝春氏退任し、第４代防火協会長として児山芳彦氏就任する。
○消防団第８分団(寺元)にＣＤ－Ⅰ型消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○大阪府防災行政無線再整備事業による無線局端末機を設置し、災害時の円滑な情報連絡体制の確立を図る。
○消防職員１０４名になる。(条例定数１１４名)

平成１２年　○組織の機構改革により、新たに警防課を設置する。
○交替制勤務者の勤務形態を三部制にする。
○消防本部に予防車を更新・配置する。
○消防本部に指揮電源車を増強・配置する。
○消防職員１０７名になる。(条例定数１１４名)

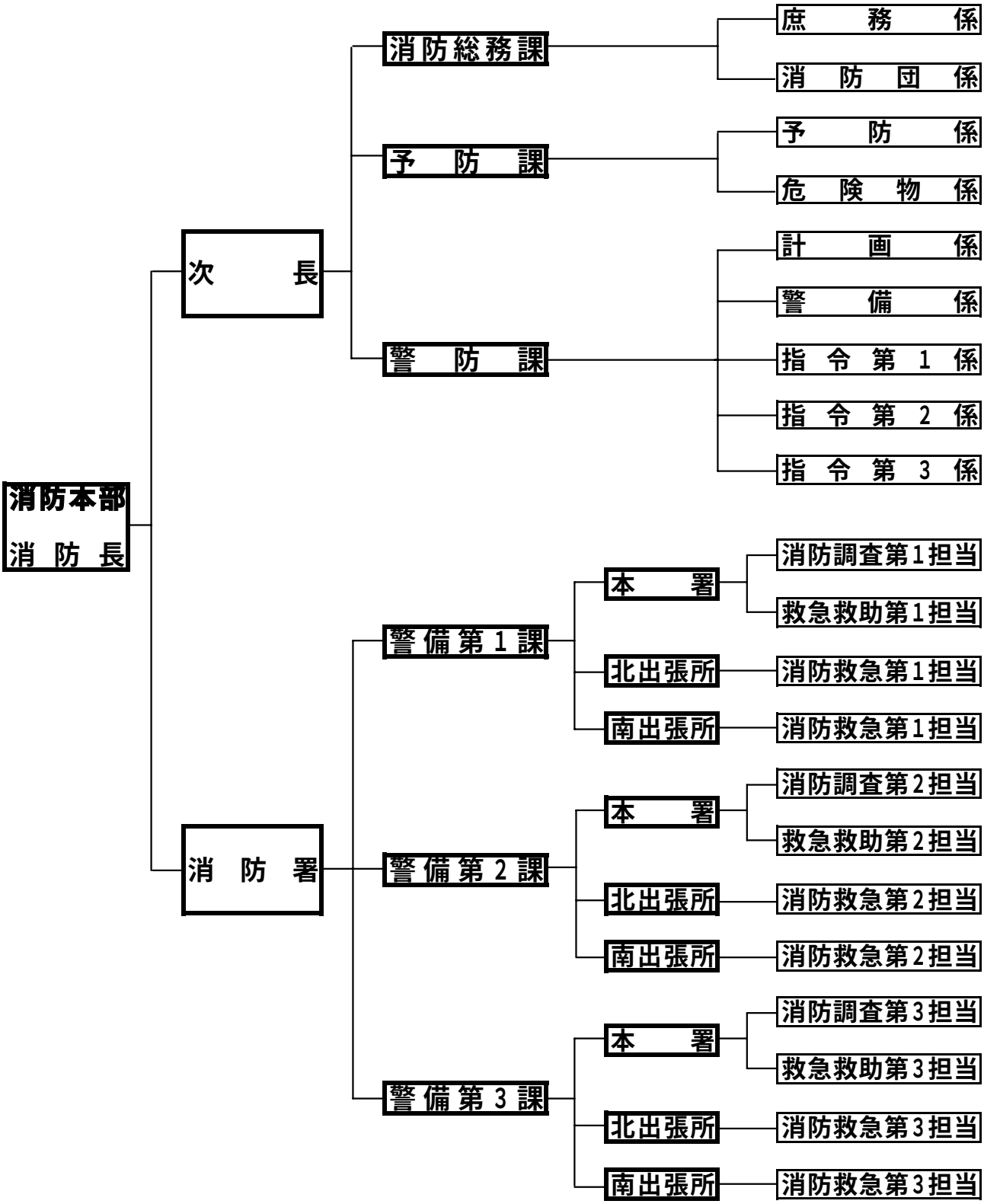
平成１３年　○消防署南出張所に水槽付消防ポンプ自動車を増強・配置する。
○消防署北出張所に高規格救急自動車を更新・配置する。

○消防団第５分団（北三日市）にＣＤ－１型消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○消防団第８分団（石見川）車庫を新築する。
○消防職員１１０名になる。（条例定数１１４名）

平成１４年　○消防署本署に高規格救急自動車を更新・配置する。
○消防署北出張所に水槽付消防ポンプ自動車を増強・配置する。
○社団法人モーターボート競走会より応急手当普及啓発車の寄贈を受け、消防本部に配置する。
○消防通信指令システムの移設に伴い、南出張所の改修工事を行なう。
○消防団第６分団（加賀田）及び第１０分団（小山田）にＣＤ－１型消防ポンプ自動車を更新・配置する。
○消防団第２分団（天野）が大阪府消防操法訓練大会（ポンプ車操法の部）に出場する。

総　　務

消防本部・署組織図


消防本部
消防長
次長
消防総務課
庶務係
消防団係
予防課
予防係
危険物係
警防課
計画係
警備係
指令第1係
指令第2係
指令第3係
消防署
警備第1課
本署
消防調査第1担当
救急救助第1担当
北出張所
消防救急第1担当
南出張所
消防救急第1担当
警備第2課
本署
消防調査第2担当
救急救助第2担当
北出張所
消防救急第2担当
南出張所
消防救急第2担当
警備第3課
本署
消防調査第3担当
救急救助第3担当
北出張所
消防救急第3担当
南出張所
消防救急第3担当

消防本部事務分掌

課別	分　掌　事　務	
各課共通	(1) 所管事務に関する企画、調査、統計及び報告に関すること。 (2) 所管事務に係る予算に関すること。 (3) 所管財産の維持管理に関すること。	(4) 所管事務に関する文書の管理に関すること。 (5) 所管事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。 (6) 所管事務の庶務に関すること。
消防総務課	(1) 総合企画並びに業務の管理、調整及び改善に関すること。 (2) 重要事項の調査研究及び情報の収集に関すること。 (3) 消防の組織及び職員の配置に関すること。 (4) 条例、規則、規程等に関すること。 (5) 告示、公示、訓令、指令に関すること。 (6) 予算の総括に関すること。 (7) 公印、文書及び帳票の管理に関すること。 (8) 会議、儀式及び渉外に関すること。 (9) 表彰に関すること。	(10) 職員の任免その他人事に関すること。 (11) 職員の服務規律及び教養に関すること。 (12) 職員の福利厚生に関すること。 (13) 職員の安全管理及び職場の衛生管理に関すること。 (14) 職員の被服等の貸与に関すること。 (15) 職員の公務災害に関すること。 (16) 消防職員委員会に関すること。 (17) 消防団に関すること。 (18) 非常災害時の警備本部の設置に関すること。 (19) 他の課に属しないこと。
警防課	(1) 消防警備、救急救助の企画及び基本施策に関すること。 (2) 消防計画及び警防計画に関すること。 (3) 消防技術の研究及び指導に関すること。 (4) 消防車両、機械器具の整備計画及び配置に関すること (5) 消防相互応援協定に関すること。 (6) 消防水利施設の設置計画及び整備に関すること。 (7) 総合的な各種訓練に関すること。 (8) 宅地開発行為に対する同意及び指導に関すること。 (9) 安全運転管理に関すること。 (10) 交通事故等の渉外に関すること。 (11) 救急業務の運用に関する医療機関との連絡調整に関すること。 (12) 火災調査業務の総括並びに一定規模の火災の原因及び損害の調査に関すること。	(13) り災証明その他証明の発行に関すること。 (14) 救急搬送証明の発行に関すること。 (15) 河内長野市自衛消防隊部会の指導に関すること。 (16) 火災等の受信及び出場指令に関すること。 (17) 消防通信の運用及び統制に関すること。 (18) 災害時の情報の収集に関すること。 (19) 通信施設の整備及び維持管理に関すること。 (20) 消防緊急情報施設の情報管理に関すること。 (21) 気象情報の収集及び伝達に関すること。 (22) 火災警報に関すること。 (23) 非常招集の実施に関すること。
予防課	(1) 防火対象物の査察及び一般住宅の防火指導に関すること。 (2) 建築同意事務に関すること。 (3) 防火思想の普及に関すること。 (4) 消防用設備の設置及び維持管理の指導に関すること。 (5) 消防設備士に関すること。 (6) 防火管理者に関すること。 (7) 建築物の防火相談及び指導並びに関係機関との連絡協議に関すること。 (8) 防火クラブ等自主防災組織の育成及び指導に関すること。	(9) 危険物の保安取締りに関すること。 (10) 少量危険物、指定可燃物の保安取締りに関すること。 (11) 液化石油ガスその他の高圧ガス、火薬類、劇毒物等の防火指導に関すること。 (12) 危険物取扱者に関すること。 (13) 危険物に関する相談及び指導並びに、関係機関との連絡協議に関すること。 (14) 防火に関する団体等の指導に関すること。

消防署事務分掌

課別	分　掌　事　務	
消防署	(1) 企画、調査、統計及び報告に関すること。 (2) 文書の保管に関すること。 (3) 関係機関との連絡調整に関すること。 (4) 消防署印等の公印の保管に関すること。 (5) 消防車両の整備及び維持管理に関すること。 (6) 消防機械器具の整備及び維持管理に関すること。 (7) 備品及び物品の保管に関すること。 (8) 消防警備業務の実施に関すること。 (9) 自衛消防訓練の指導に関すること。 (10) 消防水利施設の維持管理に関すること。	(11) 「一定規模の防火対象物の査察及び指導に関すること。 (12) 火災の原因及び損害の調査並びに爆発事故その他の災害の原因及び損害の調整に関すること。 (13) 救急業務の実施に関すること。 (14) 救助業務の実施に関すること。 (15) 応急手当の普及啓発に関すること。 (16) 自主防災活動の指導に関すること。 (17) 警防訓練等の実施に関すること。 (18) 非常災害時の大隊本部の設置に関すること。 (19) 署の庶務に関すること。

過去５年間の当初予算の推移

（単価：千円）

摘要＼年度		10	11	12	13	14
一般会計		31,780,000	32,980,000	37,370,000	39,500,000	35,950,000
消防費		1,119,959	1,149,212	1,190,009	1,225,975	1,157,251
消防費内訳	常備消防費	918,970	980,278	975,123	998,274	987,883
	非常備消防費	54,208	52,648	51,826	51,601	56,489
	消防施設費	71,494	95,322	139,222	149,465	87,798
	防災費	69,614	15,134	17,732	20,821	20,130
	火災予防普及費	226	526	478	902	814
	消防職員研修費	5,447	5,304	5,628	4,912	4,137

過去５年間の消防費決算状況

（単位：千円）

摘要＼年度			9	10	11	12	13
一般会計		歳出決算額Ａ	32,659,355	32,632,021	37,387,720	35,323,595	38,062,245
		指数	100	100	115	108	117
消防費		歳出決算額Ｂ	1,118,995	1,110,656	1,126,625	1,204,017	1,215,125
		指数	100	99	101	108	109
	性質別内訳	人件費	885,918	922,703	923,045	946,558	983,867
		物件費	90,232	69,499	99,000	91,927	70,146
		補助費等	35,896	34,514	32,282	29,635	25,858
		普通建設事業費	106,787	83,145	71,842	135,405	134,978
		維持補修費	162	795	456	492	276
		その他	0	0	0	0	0
	基準財政需要額Ｃ		1,529,009	1,517,077	1,539,164	1,531,782	1,587,463
	指数		100	99	101	100	104
消防費に係る各種構成比		Ｂ／Ａ×１００	3.43	3.40	3.01	3.41	3.19
		Ｂ／Ｃ×１００	73.18	73.21	73.20	78.60	76.54
市財政力指数（単年度）			0.812	0.796	0.739	0.749	0.769
消防費負担状況		人口（人）	122,241	123,212	123,492	122,740	122,262
		一人当り（円）	9,154	9,014	9,123	9,809	9,939
		世帯数（世帯）	40,964	41,845	42,516	42,877	43,316
		一世帯当り（円）	27,317	26,542	26,499	28,081	28,053
消防費の内訳	常備消防費		900,321	931,599	966,618	964,939	990,252
	非常備消防費		57,805	51,897	49,106	47,846	50,408
	消防施設費		115,969	63,061	92,382	117,287	149,130
	防災費		36,711	58,764	13,166	68,046	20,268
	火災予防普及費		236	224	501	473	862
	職員研修費		7,954	5,111	4,852	5,426	4,204

消防庁舎の状況

消防本部 ►

（市役所庁舎内）

建築年月日　昭和６３年4月１８日
構　　造　鉄筋コンクリート造
　　地下2F、地上8F建
敷地面積　１８，５４９．９０㎡
建築面積　４，８００．９９㎡
延 面 積　１６，７４８．７０㎡

◄ 消防署

建築年月日　昭和４０年3月２５日
構　　造　鉄筋コンクリート造
　　一部鉄骨造、3F建
敷地面積　１，１０４．２９㎡
建築面積　５２８．３６㎡
延 面 積　９９２．４５㎡

北出張所 ►

建築年月日　昭和５５年3月１０日
構　　造　鉄筋コンクリート造
　　2F建
敷地面積　６６２．００㎡
建築面積　２２０．９７㎡
延 面 積　３２９．８９㎡

◄ 南出張所

建築年月日　昭和５８年3月２５日
構　　造　鉄筋コンクリート造
　　3F建
敷地面積　７０１．２０㎡
建築面積　２９０．５４㎡
延 面 積　５１３．６０㎡

第１分団　野作屯所

建築年月日　　昭和６１年3月２３日

構　　造　　鉄骨　２階建て

敷地面積　　１０４．８８㎡

建築面積　　４１．４５㎡

延　面　積　　７９．５６㎡

配備車両　　ポンプ車

第１分団　上原屯所

建築年月日　　昭和４５年

構　　造　　鉄筋コンクリート造　２階建て

敷地面積　　６３６．９１㎡

建築面積　　１９４．４２㎡

延　面　積　　３８４．０５㎡

配備車両　　ポンプ車

第２分団　天野屯所

建築年月日　　昭和６１年

構　　造　　鉄骨造　２階建て

敷地面積　　１１１．０１㎡

建築面積　　３５．０４㎡

延　面　積　　６４．９７㎡

配備車両　　ポンプ車

第３分団　千代田屯所

建築年月日　　昭和５６年

構　　造　　鉄骨造　２階建て

敷地面積　　８４．９２㎡

建築面積　　２４．３２㎡

延　面　積　　４８．６４㎡

配備車両　　ポンプ車

第３分団　松ヶ丘屯所

建築年月日　　昭和５５年

構　　造　　木造瓦葺平家建て

敷地面積　　４９．８９㎡

建築面積　　３９．９０㎡

延　面　積　　３９．９０㎡

配備車両　　ポンプ車

第４分団　高向屯所

建築年月日　　昭和５９年

構　　造　　鉄骨造　２階建て

敷地面積　　９２．５８㎡

建築面積　　４６．７９㎡

延　面　積　　８２．７８㎡

配備車両　　ポンプ車

第４分団　日野屯所

建築年月日　　昭和６１年１０月２９日

構　　造　　木造　２階建て

敷地面積　　６１．６０㎡

建築面積　　２１．６０㎡

延　面　積　　４３．２０㎡

配備車両　　小型動力ポンプ付積載車

第５分団　北三日市屯所

建築年月日　　昭和５７年

構　　造　　鉄骨造　２階建て

敷地面積　　１５７．８０㎡

建築面積　　４９．００㎡

延　面　積　　９１．００㎡

配備車両　　ポンプ車

第５分団　南三日市屯所

建築年月日　　平成６年

構　　造　　軽量鉄骨造　平家階建て

敷地面積　　３６．００㎡

建築面積　　３３．１０㎡

延　面　積　　３３．１０㎡

配備車両　　ポンプ車

第６分団　加賀田屯所

建築年月日　　昭和４５年

構　　造　　鉄骨造　２階建て

敷地面積　　８１．００㎡

建築面積　　２４．００㎡

延　面　積　　４６．６８㎡

配備車両　　ポンプ車

第７分団　天見屯所

建築年月日　　平成２年５月２１日

構　　造　　鉄骨造　２階建て

敷地面積　　１３０．８２㎡

建築面積　　４４．９１㎡

延　面　積　　７８．８２㎡

配備車両　　ポンプ車

第７分団　岩瀬屯所

建築年月日　　昭和５８年

構　　造　　木造　２階建て

敷地面積　　４９．６７㎡

建築面積　　２２．４２㎡

延　面　積　　４４．８４㎡

配備車両　　搬送車

第８分団　寺元屯所

建築年月日　　昭和４８年

構　　造　　木造　平家建て

敷地面積　　６２．１２㎡

建築面積　　５６．８８㎡

延　面　積　　５６．８８㎡

配備車両　　ポンプ車

第８分団　石見川屯所

建築年月日　　平成１３年

構　　造　　軽量鉄骨造　平家建て

敷地面積　　１０４．５３㎡

建築面積　　３４．３０㎡

延　面　積　　３３．４０㎡

配備車両　　搬送車

第９分団　滝畑屯所

建築年月日　　昭和５４年

構　　造　　鉄筋コンクリート造　平家建て

敷地面積　　２７１８．７３㎡

建築面積　　４２７．５０㎡　うち　６０．０㎡

延　面　積　　５８３．６０㎡　うち　６０．０㎡

配備車両　　ポンプ車

第１０分団　小山田屯所

建築年月日　　平成２年５月１１日

構　　造　　鉄骨造　２階建て

敷地面積　　１０８．０５㎡

建築面積　　４５．３７㎡

延　面　積　　８０．３１㎡

配備車両　　ポンプ車

職員数とその配置状況

平成１５年4月１日現在

所属別 / 階級	消防本部（３４）					消防署（７９）			
	消防長	次長	消防総務課	予防課	警防課	署長	本署	北出張所	南出張所
消防監	1								
消防司令長		1	1	1	1	(1)	3		
消防司令					1		2		
消防司令補			3	3	2		8	3	5
消防士長			2		7		１２	7	8
消防副士長								1	1
消防士			8	2	1		１２	１０	7
計	1	1	１４	6	１２	(1)	３７	２１	２１

※　署長は、次長兼務

階　級　別　年　齢　表

(平成15年4月1日現在)

職別 / 年齢別	合計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他職員
		消防吏員							
合計	113	1	7	3	24	36	2	40	
18	0								
19	2							2	
20	2							2	
21	2							2	
22	0								
23	2							2	
24	3							3	
25	3							3	
26	5							5	
27	2							2	
28	2							2	
29	4							4	
30	8					1		7	
31	2							2	
32	3						2	1	
33	0								
34	5					2		3	
35	1					1			
36	1					1			
37	1					1			
38	1					1			
39	3				1	2			
40	6				1	5			
41	5				1	4			
42	3				1	2			
43	5				2	3			
44	4					4			
45	2					2			
46	0								
47	2				2				
48	3				1	2			
49	3				1	2			
50	7		1	1	4	1			
51	1			1					
52	6			1	4	1			
53	2		1		1				
54	0								
55	3				2	1			
56	3		1		2				
57	0								
58	0								
59	6	1	4		1				
60	0								
平均年齢	39.3	59.0	56.4	51.0	49.2	42.1	32.0	26.9	

階 級 別 勤 続 年 数 状 況

(平成１５年４月１日現在)

職別 / 年数別	合計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他職員
		消防吏員							
合計	113	1	7	3	24	36	2	40	
1年未満	8							8	
1～2 〃	0								
2～3 〃	4							4	
3～4 〃	3							3	
4～5 〃	2							2	
5～6 〃	0								
6～7 〃	7					1		6	
7～8 〃	4							4	
8～9 〃	3							3	
9～10 〃	0								
10～11 〃	3							3	
11～12 〃	0								
12～13 〃	7							7	
13～14 〃	0								
14～15 〃	3					1	2		
15～16 〃	0								
16～17 〃	4					4			
17～18 〃	0								
18～19 〃	0								
19～20 〃	2				1	1			
20～21 〃	18				4	14			
21～22 〃	0								
22～23 〃	1					1			
23～24 〃	9				2	7			
24～25 〃	0								
25～26 〃	0								
26～27 〃	1		1						
27～28 〃	2			1	1				
28～29 〃	3			1	2				
29～30 〃	9		1		4	4			
30～31 〃	0								
31～32 〃	2				2				
32～33 〃	5			1	2	2			
33～34 〃	1				1				
34～35 〃	2				1	1			
35～36 〃	1				1				
36～37 〃	5	1	3		1				
37～38 〃	4		2		2				
38～39 〃	0								
39～40 〃	0								
平均年数	19.4	37.0	34.9	30.0	29.4	22.7	15.0	6.7	

特殊技能資格者状況

(平成15年4月1日現在)

年数別 ＼ 職・階級別		合計	消防吏員							その他の職員
			消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	
現有人員		113	1	7	3	24	36	2	40	
運転免許	大型	44		1		11	25	1	6	
	普通	113	1	7	3	24	36	2	40	
救急救命士資格		15				3	8		4	
救急隊員資格（標準課程修了）		28				2	10	1	15	
救急隊員資格（Ⅱ課程修了）		33				14	19			
救助隊員資格		18			1	6	8	1	2	
小型移動式クレーン運転技能講習修了証		19		1		6	8	1	3	
玉掛け技能講習修了証		17				5	8	1	3	
ガス溶接技能講習修了証		20				7	9	1	3	
足場の組立等作業主任者技能講習修了証		6		1		4	1			
第二種酸素欠乏作業主任者講習修了証		12				6	4		2	
陸上特殊無線技士	1級	1				1				
	2級	21	1	2		7	11			
	3級	2				1	1			
第4級アマチュア無線技士		21			2	9	9		1	
第4級海上無線通信士		1				1				
自動車整備士	2級	1					1			
	3級	4				3	1			
高圧ガス	作業主任者	1		1						
	販売主任者	1		1						
	製造保安責任者(丙・化)	10		1		5	4			
危険物取扱者	甲種	2				1	1			
	乙種4類	26		2	1	12	9		2	
消防設備士	甲種1類	1				1				
	甲種2類	1				1				
	甲種3類	1				1				
	甲種4類	3				2	1			
	甲種5類	1				1				
	乙種6類	3				3				
	乙種7類	2				2				
視聴覚教材使用認定証		5		2		2	1			
衛生管理者	1種	3					1		2	
	2種	9		1	3	3	2			
電気工事士	2種	2					1		1	

教　養　状　況

（平成１４年度）

教養内容				受講人員
学校教育	専科教育	火災調査科	消防大学校	1
		予防科		1
	救急救命士養成課程		府立消防学校	1
	専科教育	救急標準課程		2
		警防課程		1
		救助科		1
		予防課程		1
	幹部教育	初級幹部科		2
		中級幹部科		1
	特別教育	災害対策課程		1
委託研修	救急救命士就業前研修		近畿大学医学部救命救急センター	1
	救急救命士技能維持研修		管内４病院	１５
	近畿救急医学研究会 救急隊員部会研修		近畿救急医学研究会救急隊員部会	4
	小型移動式クレーン運転 技能講習		日本クレーン協会近畿支部 八尾クレーン教習所	1
	玉掛け技能講習			1
	ガス溶接技能講習		（社）日本溶接協会	1
	大型自動車運転免許証取得教習		橋本自動車学校	2
	陸上特殊無線技士養成講習		大阪府下市町村防災対策協議会	1
	第二種酸素欠乏危険作業 主任者技能講習		（社）大阪労働基準連合会	1
	安全衛生管理者受験講習		（財）安全衛生技術試験協会	2
	安全運転管理者講習会		大阪府公安委員会	2
	消防実務講習会		全国消防協会近畿地区支部	1
	主任無線従事者講習		（財）日本無線協会	3

車 両 の 配 置 状 況

(平成15年4月1日現在)

		種　類	登録番号	車　名	登録年月	級別	型式又は性能
消防本部		消防本部車	和泉53た2679	トヨタ	3.6		
		本部指揮車	和泉88す3064	トヨタ	3.12		4WD
		査察車	和泉88せ3598	ホンダ	10.12		4WD
		予防車	和泉80あ1395	三菱	11.12		4WD
		指揮電源車	和泉830と 119	三菱	12.2		電源装置100V10KVA
		応急手当普及啓発車	和泉800と5369	トヨタ	14.3		
消防署	本署	署指揮車	和泉88ひ2638	トヨタ	7.12		
		はしご車	和泉88ゆ1065	日野	3.12		45m級
		はしご車	和泉88す 52	いすゞ	63.2	A－2	15m級ポンプ付
		タンク車	和泉88す2068	三菱	2.11	A－2	水II型2，000L
		ポンプ車	和泉88す1403	三菱	1.12	A－2	CD－I型4WD
		救助工作車	和泉88ゆ1066	日野	3.12		II型
		救急車 2	和泉880さ5058	トヨタ	13.12	高規格	
		救急車 3	和泉88す8090	ニッサン	8.3	2B	
		多目的搬送車1	和泉88す9997	いすゞ	9.3		災害別ユニット積載
		多目的搬送車2	和泉88せ 3	いすゞ	9.3		災害別ユニット積載
		軽四搬送車	和泉80あ1114	ダイハツ	10.1		4WD
		搬送車	和泉88す5980	トヨタ	6.9		
	北出張所	タンク車	和泉800さ5312	日野	14.2	A－2	水I－B型1，500L
		ポンプ車	和泉88す6198	三菱	6.12	A－2	CD－I型
		救急車 1	和泉800さ3685	トヨタ	13.3	高規格	
	南出張所	タンク車	和泉800さ3651	三菱	13.3	A－2	水I－B型1，500L
		ポンプ車	和泉88す3837	三菱	4.9	A－1	CD－I型4WD
		救急車 5	和泉88せ1230	トヨタ	9.11	高規格	
		隊員輸送車	和泉88す6270	日野	7.1		定員29名

主力機械の充実強化は、人員及び水利と並行して消防力強化の基盤であり、それぞれの機械が有機的に発揮されなければならない。よって上記のとおり配置し、消防機動力の確保を図っている。また、多目的搬送車1，2は遠距離送水システム用、山林火災対策用、空気充てん用、その他災害用の各種資材ユニットを、それぞれ災害別に乗せ換え可能としている。指揮電源車は、現場情報の収集及び伝達並びに隊員の支援、被災者の救援などを行うための車両である。

火災予防

予　防　概　況

管内に有する法令規制対象物１７８６カ所、危険物施設１５８カ所について年間計画により立入検査を実施し、消防用設備の設置及び適正な維持管理、防火管理、危険物施設の安全管理等について指導している。さらに不特定多数の者が出入りする旅館、スーパー等の防火基準適合表示対象物について、特別査察を実施し、５０対象物に適合表示マークの交付（交付率７５．８％）を行うと共に、未交付対象物についても基準に適合するよう指導に努めている。

また、防火協会の下部組織である危険物取扱者部会については、毎年研修を実施し、自主積極的な危険物火災の予防、危険物施設及び取扱の研究改善と強化推進を図っている。

毎年、春と秋に実施している火災予防運動では、防火協会、婦人防火クラブ、幼年消防クラブの活動を通じ、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図り、災害のない明るい都市づくりに鋭意努力している。

防火教室における初期消火訓練

施行令規制防火対象物数

対象物 ＼ 年度別			平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度
1	イ	映画館の類			
	ロ	集会場の類	58	61	63
2	イ	ナイトクラブの類			
	ロ	遊技場の類	4	3	3
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗の類			
3	イ	待合・料理店の類			
	ロ	飲食店	35	36	37
4		店舗・マーケットの類	90	88	92
5	イ	旅館・ホテル	15	14	13
	ロ	寮・下宿・共同住宅	531	523	528
6	イ	病院・診療所	34	35	36
	ロ	老人福祉施設の類	29	30	32
	ハ	幼稚園の類	18	18	18
7		各種学校の類	81	79	77
8		図書館の類	2	2	2
9	イ	特殊浴場			
	ロ	公衆浴場	1	2	2
10		車両の停車場	5	5	5
11		神社・寺院の類	25	25	26
12	イ	工場・作業場	297	297	294
	ロ	スタジオの類			
13	イ	車庫・駐車場	39	40	40
	ロ	航空機の格納庫			
14		倉庫	145	146	146
15		前各号に該当しない事業場	116	115	121
16	イ	複合用途防火対象物（特定）	149	156	156
	ロ	〃（その他）	50	45	46
16の2、16の3		地下街等			
17		重要文化財等の建造物	47	47	47
18		５０ｍ以上のアーケード	2	2	2
19		市町村長の指定する山林			
20		総務省令で定める舟車			
合計			1773	1769	1786

この表は過去３年間の管内に存する施行令別表第１に定められた防火対象物のうち、消防用設備等の設置について規制される数を表したものである。

※特殊浴場（公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの）

中高層建築物（４階以上）の現況

防火対象物別 ＼ 階層別			4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	計
1	イ	映画館の類													0
	ロ	集会場の類	2												2
2	イ	ナイトクラブの類													0
	ロ	遊技場の類													0
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗の類													0
3	イ	待合・料理店の類													0
	ロ	飲食店													0
4		店舗・マーケットの類	3	1											4
5	イ	旅館・ホテル	1												1
	ロ	寮・下宿・共同住宅	65	95	10	10	13		10	11	1	1	4	5	225
6	イ	病院・診療所		7	1		1								9
	ロ	老人福祉施設の類	1	5	1										7
	ハ	幼稚園の類													0
7		各種学校の類	7			2									9
8		図書館の類													0
9	イ	特殊浴場													0
	ロ	公衆浴場													0
10		車両の停車場													0
11		神社・寺院の類													0
12	イ	工場・作業場	3												3
	ロ	スタジオの類													0
13	イ	車庫・駐車場	1												1
	ロ	航空機の格納庫													0
14		倉庫	3												3
15		前各号に該当しない事業場	7	2			1								10
16	イ	複合用途防火対象物（特定）	20	10	3	1					1				35
	ロ	〃（その他）	10	3											13
合計			123	123	15	13	15	0	10	11	2	1	4	5	322

この表は、管内の４階建以上の防火対象物を棟別に表したものである。

地区別防火対象物数

項		防火対象物別 ＼ 地区別	あかしあ台一丁目	あかしあ台二丁目	旭ヶ丘	天野町	天見	石仏	石見川	市町	岩瀬	上田町	上原町	上原西町	太井	大矢船北町	大矢船中町	大矢船西町	大矢船南町	小塩町	小山田町	加賀田	神ガ丘	唐久谷	河合寺	菊水町	北青葉台
1	イ	映画館の類																									
	ロ	集会場の類			1	3		1		2	2	1	3					1		1	6	1					2
2	イ	ナイトクラブの類																									
	ロ	遊技場の類																									
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗																									
3	イ	待合・料理店の類																									
	ロ	飲食店				2				3			1	1							1					1	
4		店舗・マーケットの類								8			3	5							1	1				1	2
5	イ	旅館・ホテル				2	1																		2	1	
	ロ	寮・下宿・共同住宅	1	1		2				13		4	5					5		10	18	4			2	4	2
6	イ	病院・診療所						1													2						1
	ロ	老人福祉施設の類		1	1	2	1					1								1	5	2			2		
	ハ	幼稚園の類										1					1										
7		各種学校の類					2	4		3		2									5	3				1	
8		図書館の類																									
9	イ	特殊浴場																									
	ロ	公衆浴場												1													
10		車両の停車場						1																			
11		神社・寺院の類				2							1							1	1		1		1		
12	イ	工場・作業場				13	2	4	1		1		12	41						3	8	15	5	2	1	9	
	ロ	スタジオの類																									
13	イ	車庫・駐車場				3								3				1			3					3	1
	ロ	航空機の格納庫																									
14		倉庫				2				3			7	10							6	11				1	
15		前各号に該当しない事業場				3	2	1		2			3						1	1	14	1	1			5	
16	イ	複合用途防火対象物（特定）	1			7		1		6	1	2	4	3							7	1			1	3	3
	ロ	〃（その他）								1			1								1	1			1	1	
16の2、16の3		地下街等																									
17		重要文化財等の建造物				27																3			1		
18		50m以上のアーケード																									
合計			2	2	2	68	8	13	1	41	4	11	40	64	0	0	1	7	1	17	78	43	7	2	11	30	11

項		防火対象物別 ＼ 地区別	南青葉台	北貴望ヶ丘	南貴望ヶ丘	喜多町	木戸一丁目	木戸二丁目	木戸三丁目	木戸町	木戸東町	清見台一丁目	清見台二丁目	清見台三丁目	清見台四丁目	清見台五丁目	桐ヶ丘	楠ヶ丘	楠町西	楠町東	寿町	小深	栄町	汐の宮町	清水	下里町	自由ヶ丘
1	イ	映画館の類																									
	ロ	集会場の類	1			2	1	1		1		1						1		1		1	1	1	1	1	
2	イ	ナイトクラブの類																									
	ロ	遊技場の類																		1			1				
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗																									
3	イ	待合・料理店の類																									
	ロ	飲食店																1	2	1		1					
4		店舗・マーケットの類	1			3	2			2	1	1								1	5						
5	イ	旅館・ホテル																				1					
	ロ	寮・下宿・共同住宅		14	3	15	25	18	21	21	27				1		1		4	9	2		25	12			3
6	イ	病院・診療所		1		1	1				6					2					1						
	ロ	老人福祉施設の類							1	1		1						1						1			
	ハ	幼稚園の類	1				1												1								
7		各種学校の類								3	2				2				6	2						4	
8		図書館の類																									
9	イ	特殊浴場																									
	ロ	公衆浴場																									
10		車両の停車場					1																				
11		神社・寺院の類				1				1							1		1				1		1		
12	イ	工場・作業場				8		2		13										5	23		9	5	2	2	
	ロ	スタジオの類																									
13	イ	車庫・駐車場				2	2				1										3						
	ロ	航空機の格納庫																									
14		倉庫				3	2	5	4	8									1		20	3	2	2		1	
15		前各号に該当しない事業場				3	2	1				1								3	1		3				
16	イ	複合用途防火対象物（特定）				4	6		1	6		1							4	7	1		2	1	1		
	ロ	〃（その他）			1		1				2									1	4		1				
16の2、16の3		地下街等																									
17		重要文化財等の建造物				1																1					
18		50m以上のアーケード																									
合計			3	15	4	43	44	27	27	56	39	5	0	0	3	2	2	3	19	31	60	7	45	22	5	8	3

項		防火対象物別 ＼ 地区別	昭栄町	末広町	荘園町	大師町	滝畑	高向	千代田台町	千代田南町	寺元	中片添町	西片添町	東片添町	長野町	流谷	南花台一丁目	南花台二丁目	南花台三丁目	南花台四丁目	南花台五丁目	南花台六丁目	南花台七丁目	南花台八丁目	錦町	西代町	西之山町
1	イ	映画館の類																									
	ロ	集会場の類	1			1	1	1		2	1	1					2	1			1					3	
2	イ	ナイトクラブの類																									
	ロ	遊技場の類																									
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗																									
3	イ	待合・料理店の類																									
	ロ	飲食店	3				2	2			1		2							1						1	4
4		店舗・マーケットの類	2					2	1	2			3						2						2	3	10
5	イ	旅館・ホテル		2			2				1				1												
	ロ	寮・下宿・共同住宅	7	1		1			16	9		25		4	4				44					1	33	3	10
6	イ	病院・診療所	1						1						1		1		1					1			5
	ロ	老人福祉施設の類				1		1	1		2											1					
	ハ	幼稚園の類				2											4									3	
7		各種学校の類		8				3							1			2		3		2				5	
8		図書館の類					1																				
9	イ	特殊浴場																									
	ロ	公衆浴場																									
10		車両の停車場																									
11		神社・寺院の類					1			1	1				1											2	
12	イ	工場・作業場	1				1	12		3	3		8		1										1	2	4
	ロ	スタジオの類																									
13	イ	車庫・駐車場	2																1						3	1	
	ロ	航空機の格納庫																									
14		倉庫	5	1			1	4					1												3	3	4
15		前各号に該当しない事業場	3			1	3	9	1	1		1		2	1		1		1		1			1	1	4	5
16	イ	複合用途防火対象物（特定）	6	1			1			4			1		10		2		1						1	3	8
	ロ	〃（その他）	1					2					1		3										2		6
16の2、16の3		地下街等																									
17		重要文化財等の建造物					2	1			10				1												
18		50m以上のアーケード																									
合計			32	13	0	6	15	37	20	22	19	27	16	6	24	0	10	3	50	4	2	3	0	3	46	33	56

項		防火対象物別 ＼ 地区別	日東町	野作町	鳩原	原町	日野	古野町	本多町	本町	松ヶ丘中町	松ヶ丘西町	松ヶ丘東町	美加の台一丁目	美加の台二丁目	美加の台三丁目	美加の台四丁目	美加の台五丁目	美加の台六丁目	美加の台七丁目	三日市町	緑ヶ丘北町	緑ヶ丘中町	緑ヶ丘南町	南ヶ丘	向野町	合計
1	イ	映画館の類																									0
	ロ	集会場の類		1		1				1	1										3		1			2	63
2	イ	ナイトクラブの類																									0
	ロ	遊技場の類				1																					3
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗																									
3	イ	待合・料理店の類																									0
	ロ	飲食店		1		3							2													1	37
4		店舗・マーケットの類		3		5	1	1	3	4	1		3	1							4					2	92
5	イ	旅館・ホテル																									13
	ロ	寮・下宿・共同住宅		8		12		12	1	18	6	5	2	4							10		1			19	528
6	イ	病院・診療所						1		1	2			3							2						36
	ロ	老人福祉施設の類		1				1		1	1			1													32
	ハ	幼稚園の類						2							1								1				18
7		各種学校の類	2			2		1	5	1						2				1							77
8		図書館の類																									1
9	イ	特殊浴場																									0
	ロ	公衆浴場																			1						2
10		車両の停車場								2											1						5
11		神社・寺院の類						2						1	1						2					1	26
12	イ	工場・作業場		2	2	23	6	5	2		11		8								10					3	294
	ロ	スタジオの類																									0
13	イ	車庫・駐車場				2				3	2		1	1							1					1	40
	ロ	航空機の格納庫																									0
14		倉庫		6		14	2	3		2	2		1								2		1			1	147
15		前各号に該当しない事業場		1	1	8	6	2	2	3	3		1	2							4				1	3	121
16	イ	複合用途防火対象物（特定）	1	4		6	1	1	3	11	3		3								8		1			2	156
	ロ	〃（その他）		4		1		1		3			2								2					2	46
16の2、16の3		地下街等																									0
17		重要文化財等の建造物																									47
18		50m以上のアーケード								2																	2
合計			3	31	3	78	16	32	16	52	32	5	23	13	2	2	0	0	0	1	50	0	5	0	1	37	1786

この表は、管内の防火対象物を地区別に表したものである。

消防用設備等設置届出状況

防火対象物別		消防用設備別	消火器具	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	泡消火設備	不活性ガス消火設備 ハロゲン化物消火設備	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報設備	漏電火災警報器	消防機関へ通報する火災報知設備	非常警報設備	避難器具	誘導灯	排煙設備	連結散水設備	連結送水管
1	ｲ	映画館の類																
	ﾛ	集会場の類	2						1				1	1	3			
2	ｲ	ナイトクラブの類																
	ﾛ	遊技場の類	1												1			
	ﾊ	性風俗関連特殊営業を営む店舗																
3	ｲ	待合・料理店の類																
	ﾛ	飲食店	2						1				1		2			
4		店舗・マーケットの類	4		1				2				4		6			
5	ｲ	旅館・ホテル																
	ﾛ	寮・下宿・共同住宅	10	1			1		4		3		2	2				2
6	ｲ	病院・診療所	2		2				2	1		1	1	2	3			1
	ﾛ	老人福祉施設の類	2		3				3			2	2	2	3			
	ﾊ	幼稚園の類																
7		各種学校の類	1	1					1				1	7	1			
8		図書館の類																
9	ｲ	特殊浴場																
	ﾛ	公衆浴場																
10		車両の停車場																
11		神社・寺院の類												1				
12	ｲ	工場・作業場							1									
	ﾛ	スタジオの類																
13	ｲ	車庫・駐車場																
	ﾛ	航空機の格納庫																
14		倉庫	3	2					7						1			
15		前各号に該当しない事業場	8						3				1	1	5			
16	ｲ	複合用途防火対象物（特定）	1						1						1			
	ﾛ	〃（その他）																
16の2、16の3		地下街等																
17		重要文化財等の建造物																
18		５０ｍ以上のアーケード																
合計			36	4	6	0	1	0	26	1	3	3	13	16	26	0	0	3

この表は、１４年度における消防用設備等の設置、増設、改修等の完了数を防火対象物別に表したものである。

消防用設備等点検結果報告書受理状況

種別		防火対象物	防火対象物施行令規制数	消火器具 1,000㎡		屋内消火栓設備 1,000㎡		スプリンクラー設備 1,000㎡		泡消火設備 1,000㎡		不活性ガス・ハロゲン化物・粉末消火設備 1,000㎡		屋外消火栓設備 1,000㎡		動力消防ポンプ設備 1,000㎡		自動火災報知設備 1,000㎡		ガス漏れ火災警報設備 1,000㎡		漏電火災警報器 1,000㎡		消防機関へ通報する火災報知設備 1,000㎡		非常警報設備 1,000㎡		避難器具 1,000㎡		誘導灯 1,000㎡		消防用水 1,000㎡		排煙設備 1,000㎡		連結送水管 1,000㎡		非常コンセント設備 1,000㎡		非常電源設備 1,000㎡	
				以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満	以上	未満
1	ｲ	映画館の類																																							
	ﾛ	集会場の類	63	3	43	3	1	1										3	15	1			2			3	28	1	8	3	38			1						3	1
2	ｲ	ナイトクラブの類																																							
	ﾛ	遊技場の類	3																																						
	ﾊ	性風俗関連特殊営業を営む店舗																																							
3	ｲ	待合・料理店の類																																							
	ﾛ	飲食店	37	1	10													1	4								5		1	1	10										
4		店舗・マーケットの類	92	16	17	7		9				6						16	12	3		2	1			13	4	5	1	17	14			5		3				11	
5	ｲ	旅館・ホテル	13	3	1	2												3	1	1		1		3	1	2		3	1	3	1			1	1					3	
	ﾛ	寮・下宿・共同住宅	528	29	13	3						5		1				24	12				1			8		22	7	19	7					16	1	8	1		
6	ｲ	病院・診療所	36	10	3	8		6				2						10	2	1				9		10		9	1	10	2			2		4				8	
	ﾛ	老人福祉施設の類	32	14	14	2		9										13	14	1			3	9	3	9		11	12	12	15			1		1				11	
	ﾊ	幼稚園の類	18	5	3													5	3							4	1	1	1	5	3										
7		各種学校の類	77	25	1	25								1				25	1							23		23		25	1										
8		図書館の類	2		3														2								1		1		2										
9	ｲ	特殊浴場																																							
	ﾛ	公衆浴場	2																																						
10		車両の停車場	5																																						
11		神社・寺院の類	26		5														1								2				2										
12	ｲ	工場・作業場	294	14	8	6						1		3				13	3				1			1			1	7	1										
	ﾛ	スタジオの類																																							
13	ｲ	車庫・駐車場	40	2	1							2	1					2												2						1					
	ﾛ	航空機の格納庫																																							
14		倉庫	146		26													2					1						1		2										
15		前各号に該当しない事業場	121	13	37	7		1				2	2	1				14	7	2			1			2	7	2	2	14	15			3		1				5	
16	ｲ	複合用途防火対象物（特定）	156	22	33	7		1				5						22	17	2				2		14	17	14	21	22	31			2		2	1	1		4	
	ﾛ	〃（その他）	46	4	6	2							2					3	4				1			3	2	3	2	2	6			1						2	
16の2、16の3		地下街等																																							
17		重要文化財等の建造物	47		6		1								2				6				1																	
18		５０ｍ以上のアーケード	2																																						
合計			1786	161	230	72	2	27	0	0	0	23	5	6	2	0	0	156	104	11	0	3	12	23	4	92	67	94	60	142	150	0	0	16	1	28	2	9	1	47	1

消防用設備等は、消防法第１７条の３の３の規定に基づき、防火対象物の規模や各設備の内容により消防設備士、消防設備点検資格者又は防火管理者に点検させ、消防機関に報告することが義務づけられている。本表は、平成１４年度に報告された各設備ごとの点検結果報告状況を掲出したものである。

防火管理者・危険物保安監督者・危険物取扱者
選　解　任　届　出　状　況

年　度　別	平成１２年度		平成１３年度		平成１４年度	
種　　別	選任	解任	選任	解任	選任	解任
防　火　管　理　者	107	94	87	77	106	88
危険物保安監督者	13	18	17	21	7	7
危　険　物　取　扱　者	13	20	11	20	13	13

防火対象物使用開始届出状況

用途		年度別	平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度
1	イ	映画館の類			
	ロ	集会場の類	3	4	3
2	イ	ナイトクラブの類			
	ロ	遊技場の類			1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗			
3	イ	待合・料理店の類			
	ロ	飲食店	7	3	2
4		店舗・マーケットの類	16	13	18
5	イ	旅館・ホテル			
	ロ	寮・下宿・共同住宅	6	5	9
6	イ	病院・診療所	2	7	3
	ロ	老人福祉施設の類	5	6	3
	ハ	幼稚園の類	3		
7		各種学校の類	3	2	
8		図書館の類			
9	イ	特殊浴場			
	ロ	公衆浴場		1	
10		車両の停車場			
11		神社・寺院の類			
12	イ	工場・作業場	1	2	1
	ロ	スタジオの類			
13	イ	車庫・駐車場	1	1	
	ロ	航空機の格納庫			
14		倉庫	1	4	5
15		前各号に該当しない事業場	7	14	8
16	イ	複合用途防火対象物（特定）	6	2	4
	ロ	〃（その他）			
合計			61	64	57

消防相談処理状況

種別＼年度別	平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度
危険物関係	1		3
消防用設備関係	1	2	
防火管理関係		1	
火災予防関係	40	24	10
建築関係			
消火器に関する件			
救急関係	17	18	10
訓練関係		1	
火災関係	2	1	
消防水利関係	10	13	4
開発行為関係		1	
その他	34	12	5
合計	105	73	32

本表は、過去３年間、消防全般にわたり、相談のあった事項を内容別に分類し、集計したものである。

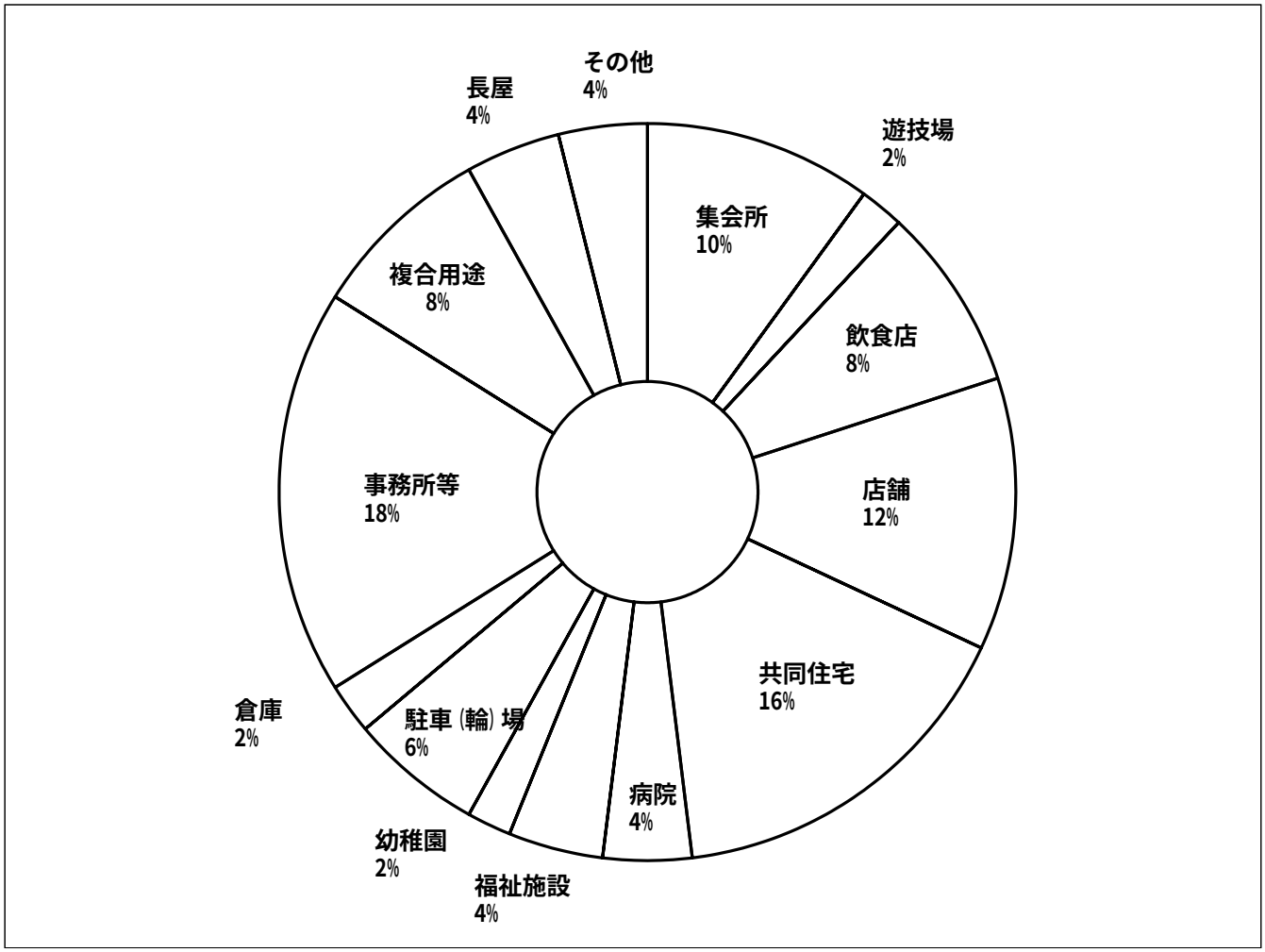
条例等に基づく各種届出状況

年度別＼届出種別	炉	厨房設備	温風暖房機	ボイラー	給湯湯沸設備	乾燥設備	サウナ設備	ヒートポンプ冷暖房機	火花を生ずる設備	放電加工機	変電設備	発電設備	蓄電池設備	ネオン管灯設備	仮設建物	少量危険物貯蔵・廃止	指定可燃物	消防計画	LPG等貯蔵・廃止	合計
平成１２年度		1		2	2	1		1			10	1	2	2	12	8		192	2	236
平成１３年度	1			5	6		1	2			6	6	5		13	5	1	166	13	230
平成１４年度	2			2	6			1			9	6	13	1	10	9		179	5	243

建築確認申請等同意状況

用　途　別	件　数	全体の比%	新　築	増改築等	条　件　付
劇場・観劇場					
集　会　所	5	5.81	3	2	4
遊　技　場	1	1.16	1		1
飲　食　店	4	4.65	4	1	4
店　　舗	6	6.97	5		4
旅　　館					
共 同 住 宅	8	9.30	8		8
病　　院	2	2.32	2		2
福 祉 施 設	2	2.32	1	1	1
幼　稚　園	1	1.16	1		
学　　校					
神社・教会					
工　　場					
駐車（輪）場	3	3.48	2	1	
倉　　庫	1	1.16		1	1
事 務 所 等	9	10.46	7	2	
複 合 用 途	4	4.65	4		2
長　　屋	2	2.32	2		
昇　降　機					
住　　宅	36	41.86	34	2	
そ　の　他	2	2.32	2		
合　　計	86	100	76	10	27

用途別同意状況（住宅を除く）



講習会・防火研究会等の開催状況

種　　別	実施回数	延人員
防火協会理事・危険物取扱者部会 自衛消防隊部会による合同講演会	1	58
危険物施設及び消防施設視察研修会	1	26
防火協会理事・危険物取扱者部会役員 自衛消防隊部会役員による防火研究会	2	91
防火協会婦人部会視察研修会	0	0
防火教室及び防火映画	6	256
防火管理者講習会	2	48
児童・幼稚園児による消防庁舎見学等	21	954
合　　計	33	1433

市内の各地域で講習会、防火教室等を開催し、市民一人ひとりに対し防火思想の普及に努めた。

火災予防宣伝用資材使用配布状況

種　　別	使用・配布数	種　　別	使用・配布数
防火ポスター	3000	防火鉛筆	
車両防火用立看板	60	防火啓発用グッズ	2300
車両検査済之証	60	防火啓発用ベンチ	
危険物搬送車両検査済証	20	防火啓発用妻楊枝	3500
横断幕・懸垂幕	10	防火啓発用蛍光シート	20
防火啓発用のぼり	40	消火マスター	
天ぷら油火災 消火実験器具	3	煙体験ハウス	3
		住宅防災機器一式	2

危険物関係事務処理状況

許可等 / 危険物施設名	設置許可施設	平成14年度														小計
		許可		完成検査		完成検査前検査	仮使用承認	軽微な変更届	氏名等変更届	種類数量変更届	譲渡又は引渡届	仮貯蔵・仮取扱	廃止届	予防規程認可	その他（休止届等・点検報告・危険作業）	
		設置	変更	設置	変更											
製造所	0															0
屋内貯蔵所	40								4	2						6
屋外タンク貯蔵所	6															0
屋内タンク貯蔵所	9												1			1
地下タンク貯蔵所	35	1		1					7						5	14
簡易タンク貯蔵所	0															0
移動タンク貯蔵所	13				1				2	1						4
屋外貯蔵所	1															0
給油取扱所	21		2		2		1	5	8							18
自家給油取扱所	7								3							3
販売取扱所	0															0
一般取扱所	26	1	2	1	1		1		1				1			8
移送取扱所	0															0
その他	0															0
合計	158	2	4	2	4	0	2	5	25	3	0	0	2	0	5	54

この表は、平成14年度における危険物関係の許可、完成検査申請、その他届け出の処理件数を表したものである。

地区別危険物製造所等現有状況（設置許可数）

製造所等別 / 地区別	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	自家給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	移送取扱所	小計
あかしあ台一丁目														0
あかしあ台二丁目														0
旭ヶ丘														0
天野町		4			3		1			3		1		12
天見														0
石仏														0
石見川														0
市町									2			1		3
岩瀬														0
上田町				1					1			1		3
上原町		2					2		1			2		7
上原西町		4	3						1			1		9
太井														0
大矢船北町														0
大矢船中町														0
大矢船西町														0
大矢船南町														0
小塩町					1									1
小山田町		2												2
加賀田		2	1						2			1		6
神ガ丘		1												1
唐久谷														0
河合寺					2							1		3
菊水町		1		1	2									4
北青葉台												1		1
南青葉台														0
北貴望ヶ丘														0
南貴望ヶ丘														0
喜多町					1				1					2
木戸一丁目									1					1
木戸二丁目					1									1
木戸三丁目														0
木戸町		2		5	6							1		14
木戸東町					1									1
清見台一丁目					1									1
清見台二丁目														0
清見台三丁目														0
清見台四丁目														0
清見台五丁目														0
桐ヶ丘														0
楠ヶ丘														0
楠町西		1												1
楠町東		1			1				1			3		6
寿町							5		1					6
小深				1										1
栄町		1	2											3
汐の宮町				1								1		2
清水														0
下里町										1				1
自由ヶ丘														0

製造所等別 / 地区別	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	自家給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	移送取扱所	小計
昭栄町									1					1
末広町														0
荘園町														0
大師町														0
滝畑		1							1					2
高向		1			4				1			3		9
千代田台町														0
千代田南町		1										1		2
寺元														0
中片添町														0
西片添町		1												1
東片添町														0
長野町									1					1
流谷														0
南花台一丁目												1		1
南花台二丁目														0
南花台三丁目									1					1
南花台四丁目														0
南花台五丁目					1									1
南花台六丁目														0
南花台七丁目														0
南花台八丁目		1												1
錦町		1								1		1		3
西代町					1									1
西之山町					2					1				3
日東町														0
野作町														0
鳩原		1												1
原町		6			2		1	1	1	1		2		14
日野					2							2		4
古野町		2			1		1		1					5
本多町					1		1		1			1		4
本町														0
松ヶ丘中町		2							1					3
松ヶ丘西町		1												1
松ヶ丘東町														0
美加の台一丁目					2									2
美加の台二丁目														0
美加の台三丁目														0
美加の台四丁目														0
美加の台五丁目														0
美加の台六丁目														0
美加の台七丁目														0
三日市町		1					2		1			1		5
緑ヶ丘北町														0
緑ヶ丘中町														0
緑ヶ丘南町														0
南ヶ丘														0
向野町														0
合計	0	40	6	9	35	0	13	1	21	7	0	26	0	158

消防警備

消　防　警　備　概　況

近年、災害の複雑多様化に対し、災害の防止、被害の軽減等消防に対する要望は増大、多様化の方向に進んでおり消防施設の整備のあり方においても大きな影響を及ぼしてきている。消防機関としてこれらに適切に対応することが緊急の課題となっており、消防施設及び人員の効率的、重点的な整備充実に配慮しつつ、消防力の強化を一層進めているが、そのような状況のもと、当市では８月に行われた河内長野市地域防災訓練において、市民主体の日常生活に直結した内容の訓練を行い、防災対策の充実、強化等に努めた。また、１１月には徳島県において、近畿２府７県による緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練が行われ、当市も車両１台と職員４名が応援隊として参加し、大規模災害時の他市消防本部との連携訓練を行った。

地域における自主防災の必要性については、幼稚園、小・中学校や事業所等に対し、自衛消防訓練指導を積極的に行い、さらに防火管理者の責任のもと自主訓練の実施を促す等、組織の育成、支援に努めている。

また当市は、市域の７割を山林が占めることから、職員の林野火災防御技術の向上及び山林警防図を活用した山岳地形の把握や活動基準に基づく訓練を実施している。

消防相互応援協定締結状況

名　称	協　定　機　関	締結内容	締結年月日
富田林市・河内長野市消防相互応援協定	富　田　林　市	火　災 その他の災害	S40.10.8
大阪府中ブロック消防相互応援協定	富田林市・松原市・柏原市・羽曳野市・藤井寺市・大阪狭山市・河南町・太子町・美原町・千早赤阪村・柏原羽曳野藤井寺消防組合	火　災 その他の災害	S45.2.24 （H12.4.1）
大阪市・河内長野市航空消防応援協定	大　阪　市	火災防ぎょ 消防訓練 火災予防 広報・調査 救急・救助	S45.10.1
河内長野市・和泉市消防相互応援協定	和　泉　市	火　災 その他の災害	S45.12.1
阪奈（金剛・葛城・生駒山系）林野火災消防相互応援協定	大阪府側　八尾市・柏原市・羽曳野市・東大阪市・富田林市・太子町・河南町・千早赤坂村・柏原羽曳野藤井寺消防組合 奈良県側　五條市・御所市・香芝市・平群町・三郷町・新庄町・當麻町・王寺町・西和消防組合・西葛城消防組合・中和広域消防組合・香芝広陵消防組合	林野火災	S46.1.30 （H12.4.1）
河内長野市・堺市高石市消防相互応援協定	堺市高石市消防組合	火　災 水　災 その他の災害	S47.3.11
阪和林野火災消防相互応援協定	大阪府側　岸和田市・貝塚市・泉佐野市・和泉市・泉南市・阪南市・岬町・阪南岬消防組合 和歌山県側　和歌山市・橋本市・打田町・粉河町・那賀町・岩出町・かつらぎ町・高野口町・那賀郡消防組合・伊都消防組合	林野火災	S47.4.1 （H13.7.1）
大阪府下広域消防相互応援協定	大阪府下３７市町村（消防の一部事務組合にあっては、当該組合含む）	火　災 その他の災害	S63.9.1 （H14.6.1）

（　　）改正年月日

大規模な火災・その他の災害に対処するため、当市と隣接する市町村と消防相互応援協定を締結し、万全を期している。

消 防 広 域 応 援 体 制 状 況

阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、全国の消防機関相互による迅速な援助体制が整備されている。

	大規模災害消防応援（大阪府隊）	本市（登録）
消防組織法第21条に基づく応援	目的：地震、台風、火山噴火等による大規模な災害により被害が発生し、又は発生しようとしており、その災害の規模により、当該地域の通常の消防体制では、対応することが困難な場合に、消防組織法第21条に基づき、全国の消防機関による大規模災害消防応援部隊が、迅速かつ効率的な消防応援を実施する。 組織：全国的な組織構成のうち大阪府隊としては、34消防本部で構成され、指揮支援隊1隊、後方支援隊12隊、特殊隊（はしご隊、照明隊等）20隊、消火隊55隊、救助隊12隊、救急隊22隊、合計122隊で組織されている。	消火隊１隊 〔ポンプ車隊〕 後方支援隊１隊 〔人員搬送隊〕

（体制）応援体制は消防組織法第21条で立ち上がり、緊急消防援助隊出動等の消防庁長官の措置が実施されるまでの間のものである。
消防庁長官の措置による体制が機能し始めると、発災直後から立ち上がっていた応援体制は、消防組織法第24条の3に基づくものに移行する。

↓

	緊 急 消 防 援 助 隊	本市（登録）
消防組織法第24条の3に基づく応援	目的：国内における地震等の大規模災害の発生に際し、消防庁長官の要請によって出動し、被災地の市町村長の指揮の下、人命救助活動等を実施する。 組織：指揮支援部隊、救助部隊、救急部隊、消火部隊、後方支援部隊、特殊災害部隊（主にはしご車隊、水槽車隊、照明隊等が登録）等から構成され、1785隊（隊員数約2万6000人）体制として組織されている。	消火隊１隊 （ポンプ車隊）

特殊機械器具の保有状況

用途別	品名	合計	消防署 本署	消防署 北出張所	消防署 南出張所
消火用	遠距離送水システム	1	1		
	プロジェットガン	11	4	4	3
	高発砲器	7	3	3	1
	高圧噴霧放水銃	1			1
	可搬式送水装置	2	2		
	可搬式散水装置	75	65	3	7
	山林火災用伐採資機材セット	30	22	4	4
	組立式水槽	10	10		
切断・破壊用	大型油圧カッター	1	1		
	ガス溶断器	2	2		
	エンジンカッター	5	2	2	1
	チェーンソー	4	1		3
	エアーソー	1	1		
	エンジン式削岩機	1	1		
	ハンマードリル	2	2		
	鉄線カッター	1	1		
	ペダルカッター	1	1		
	エアーツール	1	1		
	万能斧	26	13	6	7
	携帯用コンクリート破壊器具	2		1	1
計測用	有毒ガス測定器	2	2		
	酸素濃度測定器	1	1		
	検電器	3	3		
	炭化測定器	3	2		1
	消火栓圧力計	3	1	1	1
	張力計	1	1		
	放射線測定器	1	1		
一般救助用	空気式救助マット	1	1		
	救命索発射銃	3	3		
	サバイバースリング	1	1		
	緩降器	2	2		
	縛帯	5	5		
	安全帯	13	13		
	バスケット型担架	2	2		
	東消式平担架	2	2		
	携帯警報器	20	8	6	6
	感電傷者救助用フック	1	1		
	金属製折りたたみ梯子	1	1		
	マンホール救助器具	1	1		

用途別	品名	合計	消防署 本署	消防署 北出張所	消防署 南出張所
重量物排除用	大型油圧スプレッダー	2	2		
	プランジャーラム	1	1		
	油圧式救助器具	1	1		
	マット型空気ジャッキ	1	1		
	可搬ウインチ	3	3		
	ナイロンスリング	4	4		
	マルチスリング	4	4		
	シャックル	9	9		
身体保護用	空気呼吸器	37	25	6	6
	空気ボンベ（予備）	51	31	11	9
	酸素循環式呼吸器	7	7		
	酸素ボンベ（予備）	5	5		
	簡易呼吸器	2	2		
	防毒マスク	4	4		
	耐熱服	2	2		
	防毒衣	2	2		
	化学防護服	4	4		
	耐電手袋	12	10	1	1
	耐電衣	7	7		
	耐電ズボン	7	7		
	耐電長靴	7	7		
	送排風機	1	1		
水難救助用	救助用ボート	2	2		
	救命胴衣	19	13	3	3
	救命浮輪	7	5	1	1
災害用	エアーテント	1	1		
検索用	熱画像カメラ	1	1		
	簡易画像探索機	1	1		

行事・訓練等実施状況

月/日	業 務 内 容
1/13	消防出初式（市立大師総合運動場）
1/9～11	長野戎進駐警備（長野神社）
1/17	文化財防火デーに伴う消防合同訓練（岩湧寺）
1/29 ～4/5	消火栓開栓調査（市内全域）
2/19	春季全国火災予防運動に伴う消防合同訓練（南河内清掃組合第２清掃工場）
3/3.10.17	林野火災防御訓練
4/16～30	署員体力測定（消防署、市立赤峰グランド）
5/2.3.4	山林防火パトロール（岩湧山系）
7/1～9/23	消火栓愛護運動（市内全域）
7/18	第３１回消防救助技術近畿地区指導会（大阪市消防学校）
8/31	河内長野市地域防災総合訓練（市立石仏小学校）
10/10	近隣消防本部梯子車応援訓練（大阪狭山市）
10/16	自衛消防隊視閲式（市立大師総合運動場）
10/19	柏原、羽曳野、藤井寺市　三市合同総合震災演習（藤井寺市）
10/30	秋季全国火災予防運動に伴う消防合同訓練（キックス）
11/10.17.24	遠距離送水システム合同訓練（大池南、東堤）
11/20.21	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（徳島県阿南市、小松島市）
12/20～31	歳末特別警戒（市内全域）

その他、年間業務計画に基づき、地水利調査、自衛消防訓練指導、署員の体力練成、機関員養成訓練、救助訓練、その他火災防ぎょ上必要な訓練を行った。

遠距離送水システム合同訓練で放水を行う消防職、団員（原町　大池にて）

主力機械出場状況

種別 / 月別	火災出場				救護出場				救助出場			
	件数	延台数	延放水時間(分)	延人員	件数	延台数	延放水時間(分)	延人員	件数	延台数	延活動時間(分)	延人員
1月	4	9	1	32	4	5		17	5	18	84	58
2月					3	4	30	14	4	12	46	37
3月	10	21	255	74	7	8	26	31	4	10	27	31
4月	5	18	46	60	5	6	14	22	4	13	28	41
5月	4	21	1,016	69	8	9		33	4	8		27
6月	6	18	123	54	3	4		15	1	1		3
7月	3	13	331	39	1	2	1	7	1	1		4
8月	4	15	275	51	4	5	45	20	2	4	67	12
9月	7	25	70	82	4	8	25	27	7	18	6	55
10月	3	3		10	2	2		8	7	21	1,423	63
11月	4	14	70	45	2	2		7	5	13	25	42
12月	5	11	10	39	6	12		40	7	18	87	57
合計	55	168	2,197	555	49	67	141	241	51	137	1,793	430

1．火災出場には、事後聞知火災における調査出場を含む。

1．救護出場とは、危険物の流出、ガスの漏洩、焚火の不始末等、火災の未然防止による出場をいう。

1．救助出場とは、主に交通事故等、人命救助を目的とする出場をいう。

当務員教養実施状況

教養種目	回数	人数
走行放水訓練	308	507
はしご車操作訓練	32	52
想定（消火）訓練	23	298
想定（救急）訓練	46	122
想定（救助）訓練	23	158
想定（合同）訓練	6	78
ロープ基本応用訓練	138	924
図上訓練	39	238
検索・救助訓練	1	2
規律訓練	8	151
救急実技	52	182
一般教養	582	4,035
体力練成	8	58
救助器具取扱訓練	19	176
器具取扱訓練	8	83
合計	1,293	7,064

月間教養計画に基づき各種訓練及び一般教養を実施し、市民の負託に応える職員の育成に努めている。

火災を想定した訓練を行う署員

届出受理許可状況

種別 / 月別	届出受理件数							許可件数			合計
	道路工事	火災とまぎらわしい煙又は火災を発するおそれのある行為	水道断・減水	水素ガスを充てんする気球の設置	催物開催	煙火打上げ・仕掛け	露店開設	裸火の使用	危険物品の持ち込み	喫煙	
1月	18	9							3		30
2月	14	8							1		23
3月	6	11							1		18
4月	9	7			1				2	2	21
5月	12	11			1				1		25
6月	16	6			1						23
7月	14	8	2		18	2			1		45
8月	11	10	2		6			1	1		31
9月	21	2	1		2	3		2	1		32
10月	16	10			1	1					28
11月	24	2	1				1	1			29
12月	24	2	1				1	1			29
合計	**185**	**86**	**7**	**0**	**30**	**6**	**2**	**5**	**11**	**2**	**334**

開発指導状況

開発指導事務処理状況

	計
協議書受理件数	41
消防指導承諾書件数	15
消防水利等完了届件数	14

開発に伴う水利施設等設置状況

		計
消火栓		5
防火水槽		8
活動空地	15m級	2
	45m級	2
上下式避難ハッチ		0

500㎡以上の開発行為に対し、消火栓･防火水槽等の消防水利施設の適正な配置指導を行うとともに、地階を除く階数が3以上建築物を建設する場合、はしご車活動空地等の消防用活動施設の充実確保に努めている。

自衛消防力の状況

自衛消防隊数	保有消防機械			
	消防ポンプ自動車	手引動力ポンプ	小型動力ポンプ	小型動力ポンプ積載車
13	3	3	6	1

自衛消防訓練指導状況

項目		防火対象物の別	対象物数	実施数	参加人員	指導員数	自主訓実施数
1	イ	映画館の類					
	ロ	集会場の類	18	2	16	6	12
2	イ	ナイトクラブの類					
	ロ	遊技場の類	3				
	ハ	性風俗店の類					
3	イ	待合･料理店の類					
	ロ	飲食店	33	1	9	3	11
4		店舗･マーケットの類	71	6	113	18	19
5	イ	旅館･ホテル	13				
	ロ	寮･寄宿舎･共同住宅	83	15	722	65	14
6	イ	病院･診療所	12	3	84	9	14
	ロ	老人福祉施設の類	30	10	940	32	21
	ハ	幼稚園の類	11	5	950	15	2
7		各種学校の類	34	24	12,859	85	10
8		図書館の類					
9	イ	サウナ･特殊浴場の類					
	ロ	公衆浴場	1				
10		車両の停車場					
11		神社･寺院･の類	12				5
12	イ	工場･作業所	26	1	54	3	15
	ロ	スタジオの類					
13	イ	車庫･駐車場					
	ロ	航空機の格納庫					
14		倉庫					
15		前各号に該当しない事業所	27	4	342	18	10
16	イ	複合用途対象物（特定）	120	7	146	49	53
	ロ	〃　（その他）	19	2	65	6	3
17		重要文化財等の建造物	8	2	11	20	1
18		５０m以上のアーケード					
19		市町村長の指定する山林					
20		総務省令で定める舟車					
合計			521	82	16,311	329	190

任意で行う自衛消防訓練	6	186	20

自衛消防訓練指導は、防火管理者を必要とする防火対象物に対し延べ８２回実施し、指導以外に自主的に訓練を行った対象物は１９０件であった。また、任意で行う自衛消防訓練６件は、自治会や各種団体を対象に指導を行ったものである。

消 防 水 利 状 況

消火栓

口径別 (mm) / 公私別	75	100	125	150	200	250	300	350	400	450	500	600	合計
公設	225	859	2	463	236	67	82	8	13	3	8		1,967
私設	40	33		13	7								93
合計	**265**	**892**	**2**	**476**	**243**	**67**	**82**	**8**	**13**		**8**	**0**	**2,060**

防火水槽

水量別 / 公私別	20ﾄﾝ未満	20ﾄﾝ以上 40ﾄﾝ未満	40ﾄﾝ以上 60ﾄﾝ未満	60ﾄﾝ以上 80ﾄﾝ未満	80ﾄﾝ以上 100ﾄﾝ未満	100ﾄﾝ以上	合計
公設	4	15	229	3		6	257
<内耐震性防火水槽>	<3>	<11>	<219>			<2>	<235>
私設	3	21	90	12		11	137
<内耐震性防火水槽>	<1>		<47>	<4>		<1>	<53>
合計	7	36	319	15		17	394
<内耐震性防火水槽>	<4>	<11>	<266>	<4>		<3>	<288>

プール

公設	私設	合計
26	7	33

自然水利

河川	池	合計
12	18	30

消防ホース現有数

所属 口径別	本署	北出張所	南出張所	合計
100mm	57			57
75mm	4			4
65mm	110	87	103	300
50mm		10	10	20
40mm	46	34	68	148
65mm水幕ホース	10			10

消火薬剤の保有状況

保管場所 種　別	車両積載	倉庫備蓄	合計
合成界面活性剤泡消火薬剤	１００㍑	５２０㍑	６２０㍑
エファールＳ（山林用）		５００㍑	５００㍑
ＣＭＣ（山林用）		４０kg	４０kg

地域別消防水利設置状況（消火栓・防火水槽）

<本署管内>

水利別 / 町名	消火栓		防火水槽	
	公設	私設	公設	私設
天野町	23	4	8	5
下里町	12	0	4	0
旭ヶ丘	50	0	3	0
高向	75	0	12	6
上原町	33	0	3	2
野作町	14	0	2	1
寿町	17	0	1	1
昭栄町	11	0	3	0
西之山町	25	0	3	1
原町	25	3	3	9
向野町	33	0	2	2
菊水町	18	1	2	2
古野町	23	1	3	2
本多町	8	0	0	1
西代町	10	0	4	0
錦町	22	0	2	0
栄町	38	0	4	0
本町	25	0	5	0
長野町	15	0	1	1
末広町	7	0	1	2
河合寺	13	0	1	6
日東町	29	0	2	0
大師町	32	0	6	0
喜多町	29	0	4	3
上原西町	17	0	1	8
小計	604	9	80	52

<北出張所管内>

水利別 / 町名	消火栓		防火水槽	
	公設	私設	公設	私設
松ヶ丘東町	14	0	1	1
松ヶ丘中町	16	0	2	5
松ヶ丘西町	10	0	1	1
楠町東	19	1	2	7
楠町西	8	1	0	2
木戸町	24	0	2	5
木戸東町	15	1	1	11
木戸一丁目	19	2	2	2
木戸二丁目	22	0	2	1
木戸三丁目	23	2	2	1
市町	51	0	5	8
汐の宮町	21	0	2	0
千代田南町	31	0	3	0
北貴望ヶ丘	15	6	1	0
南貴望ヶ丘	11	0	0	2
千代田台町	17	18	2	0
小山田町	94	7	13	11
荘園町	32	0	5	0
緑ヶ丘北町	18	5	3	1
緑ヶ丘中町	10	0	2	0
緑ヶ丘南町	11	0	1	0
桐ヶ丘	15	0	2	0
自由ヶ丘	0	2	0	1
あかしあ台一丁目	16	0	3	0
あかしあ台二丁目	8	0	0	0
小計	520	45	57	59

<南出張所管内>

水利別 / 町名	消火栓		防火水槽	
	公設	私設	公設	私設
上田町	29	0	2	2
三日市町	33	1	4	1
東片添町	8	0	0	0
中片添町	22	0	3	0
西片添町	6	0	0	2
小塩町	20	1	1	2
大矢船北町	18	0	2	0
大矢船中町	28	0	2	0
大矢船南町	35	0	3	0
大矢船西町	7	0	1	1
南花台一丁目	28	0	3	0
南花台二丁目	9	0	3	0
南花台三丁目	19	28	1	3
南花台四丁目	19	0	1	0
南花台五丁目	23	0	4	0
南花台六丁目	10	0	2	0
南花台七丁目	6	0	1	0
南花台八丁目	11	0	2	0
清見台一丁目	17	0	4	0
清見台二丁目	17	0	3	0
清見台三丁目	15	0	2	0
清見台四丁目	11	0	3	0
清見台五丁目	11	0	3	0
美加の台一丁目	36	2	8	0
美加の台二丁目	20	0	5	0
美加の台三丁目	15	0	4	0
美加の台四丁目	7	0	4	0
美加の台五丁目	16	0	2	0
美加の台六丁目	20	0	2	0
美加の台七丁目	22	0	5	0

水利別 / 町名	消火栓		防火水槽	
	公設	私設	公設	私設
南ヶ丘	32	0	5	0
加賀田	56	0	5	2
石仏	14	0	2	1
北青葉台	37	2	1	0
南青葉台	36	0	3	0
唐久谷	2	0	1	0
天見	24	0	5	1
流谷	3	0	2	0
清水	15	0	2	0
岩瀬	14	0	4	0
神ガ丘	14	0	0	1
寺元	14	0	1	3
鳩原	7	0	2	1
太井	2	0	1	0
小深	2	0	0	1
石見川	3	0	1	0
日野	17	5	2	5
滝畑	13	0	3	0
小計	**538**	**32**	**80**	**11**

水利別 / 管内別	消火栓		防火水槽	
	公設	私設	公設	私設
本署管内	604	9	80	52
北出張所管内	520	45	57	59
南出張所管内	538	32	80	11
合計	**1662**	**86**	**217**	**122**

＊本表は、本署管内及び北出張所・南出張所管内の3地区に分け、各地域別に消防水利の個数を表したもの。

通信指令

通 信 指 令 概 況

通信指令は、災害発生時における１１９番をはじめとする緊急通報、病気やケガによる医療機関の照会、その他消防に関する多様な相談を受け付ける、市民の窓口としての役割を担い、災害初期段階での電話による口頭指導や、消防活動を行う出場隊への指揮、支援情報の伝達など、消防行政を遂行する上で重要な位置を占める。

平成 14 年中の 119 番の総受信回数は、10,839 件で、前年（10,921 件）に比べ、82 件減少している。

通　信　系　統　図

（平成15年4月現在）

消防本部

本部指揮車	長消1
査察車	長消2
予防車	長消3
指揮電源車	長消14 ★長消44
応急手当普及啓発車	長消17

消防署

署指揮車	長消19
ポンプ車	長消11
タンク車	★長消12
はしご車15m級	長消15
はしご車45m級	★長消16
救助工作車	★長消33
救急車2	★救急長野2
救急車3	長消32 救急長野3
搬送車	長消18
多目的搬送車1	長消40
多目的搬送車2	長消41
軽四輪搬送車	長消43

ポンプ車	★長消21
タンク車	★長消46
救急車1	★救急長野1

ポンプ車	★長消31
タンク車	★長消45
救急車5	救急長野5
隊員輸送車	長消13

消防専用無線
市町村波 152.79MHz
府県波 153.53MHz
全国波① 150.73MHz
★全国波② 148.75MHz
★全国波③ 154.15MHz

救急専用無線
（複信式）146.82MHz
142.82MHz

北出張所

南出張所

災害通報

119番
（火災報知専用電話）

加入電話

駆け付け

その他

消防本部

通信指令室

消防・救急専用無線
『長消本部』

防災行政無線局
（子局）

専用回線

専用回線

移動系無線

同報系無線

市役所

防災行政無線
（親局）

『防災長野』

同報系無線 68.52MHz

専用回線 — 警察署

専用回線 — ガス会社

加入回線（ワンタッチシステム） — 管内、隣接医療機関

データ通信回線 — 救急医療情報センター

加入回線 — 災害情報お知らせ電話 53－0119

移動系無線 466.9125MHz

屋外広報装置（ﾊﾟﾝｻﾞﾏｽﾄ）31基

野作地区	島の谷地区
上原地区	汐ノ宮地区
天野地区	ひらきみね地区
千代田地区	下里地区
松ヶ丘地区	流谷地区
高向地区	鳩原地区
日野地区	広野地区
北三日市地区	河合寺地区
南三日市地区	神ガ丘地区
加賀田地区	美加の台地区
天見地区	太井地区
岩瀬地区	小深地区
寺元地区	末広地区
石見川地区	市役所
滝畑地区	消防署
小山田地区	

個別受信機100基

市役所

防災パトロール車

消防本部

指揮電源車
防災長野40

消防団

指令車	防災長野20
第1分団 ポンプ車	防災長野21
第1分団 ポンプ車	防災長野22
第2分団 ポンプ車	防災長野23
第3分団 ポンプ車	防災長野24
第3分団 ポンプ車	防災長野25
第4分団 ポンプ車	防災長野26
第4分団 ポンプ車	防災長野27
第5分団 ポンプ車	防災長野28
第5分団 ポンプ車	防災長野29
第6分団 ポンプ車	防災長野30
第7分団 ポンプ車	防災長野31
第7分団 ポンプ車	防災長野32
第8分団 ポンプ車	防災長野33
第8分団 ポンプ車	防災長野34
第9分団 ポンプ車	防災長野35
第10分団 ポンプ車	防災長野36

無線設備の配置状況

所属	種別	型式	呼び出し名称	年式	備考
消防本部	基地局	ATR－150M5－36T	ながしょうほんぶ	S63	市波
		ATR－150M5－36T	〃	S63	府内共通波
		ATR－150M5－36T	〃	S63	全国共通波1
		ATR－150M5－36T	〃	S63	救急波
	移動局（車載）	ATR－150M10－36T	ながしょう1	S63	本部指揮車
		ATR－150M10－36T	〃2	S63	査察車
		ATR－150M10－36T	〃3	S63	予防車
		TR－3M1D－12H	〃10	H4	現場指揮本部
		TR－3M1D－18AT	〃14	H7	指揮電源車
		TR－3M1D－12H	〃20	H4	現場指揮本部
		TR－3M1D－18AT	〃44	H12	指揮電源車
		TR－3M1D－18AT	〃17	H7	応急手当普及啓発車
	移動局（携帯）	TR3P1W－8A	〃51	S63	
		TR3P1W－8A	〃52	S63	
		TR3P1W－8A	〃53	S63	
		TR3P1W－8A	〃54	S63	
		DP3C31－2B	〃73	H12	
		DP3C31－2B	〃74	H12	
消防署	移動局（車載）	ATR－150M10－36T	〃11	S63	ポンプ車
		JDC3C3A1－4A	〃12	H13	タンク車
		TR－3M1D－18AT	〃15	H7	はしご車15m級
		JDC3C3A1－4A	〃16	H13	はしご車45m級
		TR－3M1D－18AT	〃18	H7	搬送車
		TR－3M1D－18AT	〃19	H7	署指揮車
		TR－3M1D－18AT	〃32	H7	救急車3
		JDC3C3A1－4A	〃33	H13	救助工作車
		TR－3M1D－18AT	〃40	H9	多目的搬送車1
		TR－3M1D－18AT	〃41	H9	多目的搬送車2
		TR－3M1D－18AT	〃43	H10	軽四輪搬送車
		JDC3C3A1－4A	きゅうきゅうながの2	H13	救急車2
		ATR－150M10－36T	きゅうきゅうながの3	S63	救急車3

所属	種別	型式	呼び出し名称	年式	備考
消防署	移動局（携帯）	DP3C31－2B	ながしょう56	H14	
		DP3C31－2B	〃57	H14	
		DP3C31－2B	〃64	H8	
		DP3C31－2B	〃65	H8	
		DP3C31－2B	〃66	H8	
		DP3C31－2B	〃67	H8	
		DP3C31－2B	〃68	H12	
		DP3C31－2B	〃69	H12	
		DP3C31－2B	〃70	H13	
		DP3C31－2B	〃71	H13	
		DP3C31－2B	〃72	H13	
		DP3C31－2B	〃75	H12	
北出張所	移動局（車載）	JDC3C3A1－4A	〃21	H13	ポンプ車
		JDC3C3A1－4A	〃46	H13	タンク車
		JDC3C3A1－4A	きゅうきゅうながの1	H13	救急車1
	移動局（携帯）	DP3C31－2B	ながしょう58	H8	
		DP3C31－2B	〃62	H8	
		DP3C31－2B	〃63	H12	
		DP3C31－2B	〃76	H14	
南出張所	移動局（車載）	TR－3M1D－18AT	〃13	H7	隊員輸送車
		JDC3C3A1－4A	〃31	H13	ポンプ車
		JDC3C3A1－4A	〃45	H13	タンク車
		TR－3M1D－18AT	きゅうきゅうながの5	H9	救急車5
	移動局（携帯）	DP3C31－2B	ながしょう55	H14	
		DP3C31－2B	〃59	H8	
		DP3C31－2B	〃60	H8	
		DP3C31－2B	〃61	H12	
		DP3C31－2B	〃77	H14	

無線設備の運営管理のため、毎日1回以上の通話試験をはじめ、隣接消防本部との通話訓練を積極的に行い、広域災害にも備えている。

通信施設の状況

施設名		容量	実装	適要
消防緊急情報システム	119番受付回線	40	7	
	指令回線	40	4	署･各出張所
	録音装置	2	2	
	短縮ダイヤル	200	200	病院･関係機関
	無線統制台	4波実装		
	病院表示盤	25	25	各病院
	車両表示盤	50	50	各車両
	情報表示盤	一式		
	地図検索装置	一式		
	指令電話機	一式		
気象観測装置	一式6種目観測			
計測震度計	分岐表示盤1台（計測部は、市役所敷地内に設置）			
テレガイド	10回線			
救急医療情報システム	一式			
無線局	基地局	1		
	陸上移動局	55		
防災行政無線	同報系遠隔装置	一式（A型）		
	移動系遠隔装置	一式		

大阪府震度情報ネットワークシステム事業による震度計の分岐表示盤を設置することにより、震度情報を迅速に把握し、消防隊員の初動体制の確立を図っている。

１１９番　受信回数

平成１４年中の１１９番の総受信回数は１０，８３９回（うち携帯電話受信８４４回）で、月平均約９０３回、１日平均にすると約３０回になる。

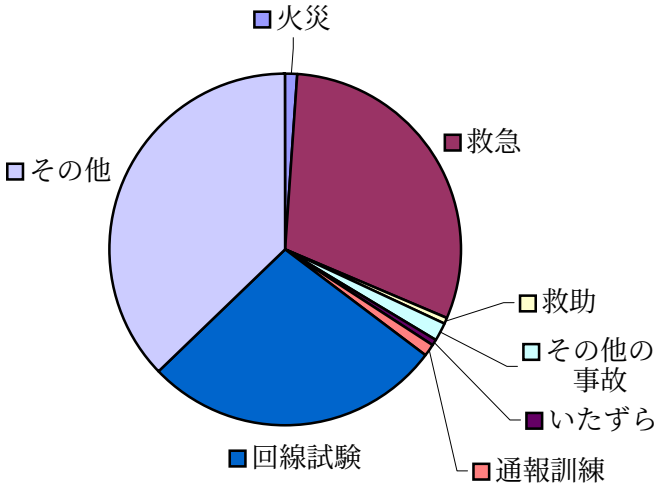
この受信回数を通報内容別にみると、延受信回数は１０，９３８回となり、火災･救急･救助の受信回数で全体の３２％を占め、中でも下記のグラフが示すとおり、救急の需要が極めて高く、消防行政の中で大きな比重を占めている。

また、その他の受信回数が4,０６６回で全体の３７．２％を占めているが、そのほとんどは緊急性のない病院の問い合わせ等である。

〈内容別１１９番受信回数〉

内容	火災	救急	救助	その他の事故							いたずら	通報訓練	回線試験	その他	延回数
				救護	事故	誤報	虚報	支援	管外	その他					
回数	110	3,316	77	133		17		16		2	57	144	3,000	4,066	10,938

〈内容別１１９番受信状況〉



項目名	%	回
火災	1	110
救急	30.3	3,316
救助	0.7	77
その他の事故	1.6	168
いたずら	0.5	57
通報訓練	1.3	144
回線試験	27.4	3,000
その他	37.2	4,066
合計値	**100**	**10,938**

※　『延受信回数』とは、119番通報受信時において、災害種別が重複する場合それぞれの種別に受信回数として計上した回数をいう。

※　『その他』とは、病院の問い合わせ等である。

医 療 機 関 の 照 会 状 況

科目 月別	脳外科	整形外科	外科一般	内科一般	産婦人科	小児科	耳鼻咽喉科	眼科	歯科	皮膚科	泌尿器科	精神科	循環器科	その他	合計
1 月	23	38	36	101	1	122	21	12	6		6	1		2	369
2 月	18	31	20	77		105	8	15	2		2	1		3	282
3 月	19	41	38	54	2	131	12	25	4	3	2	2			333
4 月	26	35	43	56	2	136	13	16	2		1			2	332
5 月	28	51	42	77	4	205	12	24	5		3	1			452
6 月	16	43	44	51	3	160	16	20	3	3				1	360
7 月	20	34	62	65	1	133	18	11	3	3	10			1	361
8 月	15	31	50	53	3	140	13	12	5	2	3	1		1	329
9 月	25	30	37	56	1	102	9	14	4	3	3		1	3	288
10 月	17	32	31	48	2	102	11	14	3	1	2		1		264
11 月	23	37	44	72	3	141	12	11	5		1	1			350
12 月	14	42	38	149	4	269	20	15	8	2	3			2	566
合 計	**244**	**445**	**485**	**859**	**26**	**1746**	**165**	**189**	**50**	**17**	**36**	**7**	**2**	**15**	**4,286**

医療機関の照会件数は、診療科目別に見ると、小児科が総照会件数の4割を占めており、他の診療科目に比べ圧倒的に多く、小児診療の需要の高さがうかがえる。

※ 当市では、平成10年12月から市医師会の協力を得て、小児診療の手薄となる夜間に、いち早く市内または近隣の病院で診療が受けられるシステムをスタートした。そして、平成14年4月からは、365日夜間の小児診療が出来るようになった。このシステムは、指定病院に小児医師が待機しており、消防署からの通報により、すみやかに受診できるものです。

★ 病院の照会は消防署 53－5681へ！

気　　象

下記の気象データは、平成15年中を月別に区切り、その月における気象観測項目別の最大値並びに最小値を、一覧表にしたものである。

項目 / 月	最大風速(風向) m/s	最高気温 ℃	最低気温 ℃	最大1時間雨量 mm	最大24時間雨量 mm	月間総雨量 mm
1 月	23.2 (西)	16.7	-0.8	7	21	42
2 月	18.2 (西北西)	13.8	＊-1.6 2/1 7:03観測	3	17.5	46.5
3 月	＊27 (南南西) 3/4 23:11観測	20.4	-0.1	18	＊45 3/6 観測	101
4 月	19 (西)	27	5.6	6	25	68
5 月	14.4 (西北西)	29.6	9.8	3.5	24.5	74.5
6 月	16.4 (西北西)	32.4	14.7	13	39.5	＊126
7 月	17.8 (南)	＊37 7/24 16:33観測	21.1	＊19.5 7/16 7:00観測	30	82
8 月	15.5 (西)	36.9	17.5	11.5	38	95
9 月	12.3 (東北東)	34.4	13.3	14.5	24	76
10 月	17 (西北西)	28.8	5.8	17.5	23.5	99
11 月	20.1 (西)	20.9	2.7	4.5	32.5	71.5
12 月	19 (西)	16.7	-0.7	3.5	27	84.5

※観測項目の最大･最小値並びに観測日時

消防無線使用状況

	火災	救急	救助	その他	業務	試験	合計
市町村波	520	618	340	448	12,556	13,786	**28,268**
府県波					4	451	**455**
全国波						451	**451**
救急波		22,230		4	3,428	1,464	**27,126**
合計	**520**	**22,848**	**340**	**452**	**15,988**	**16,152**	**56,300**

※『その他』とは、救護等の出場である。

気象情報発令状況

気象種別	回数	気象種別	回数
火災警報		濃霧注意報	7
洪水警報		大雪注意報	
暴風警報		低温注意報	
波浪警報		霜注意報	7
高潮警報		光化学スモッグ注意報	4
風雪注意報	5	光化学スモッグ予報	9
強風注意報	80	地震情報	214
波浪注意報	28	台風情報	30
高潮注意報		大雨情報	8
大雨注意報	9	津波情報	12
洪水注意報	8	火災気象通報	23
雷注意報	78	その他の気象情報	51
乾燥注意報	85		

火　　災

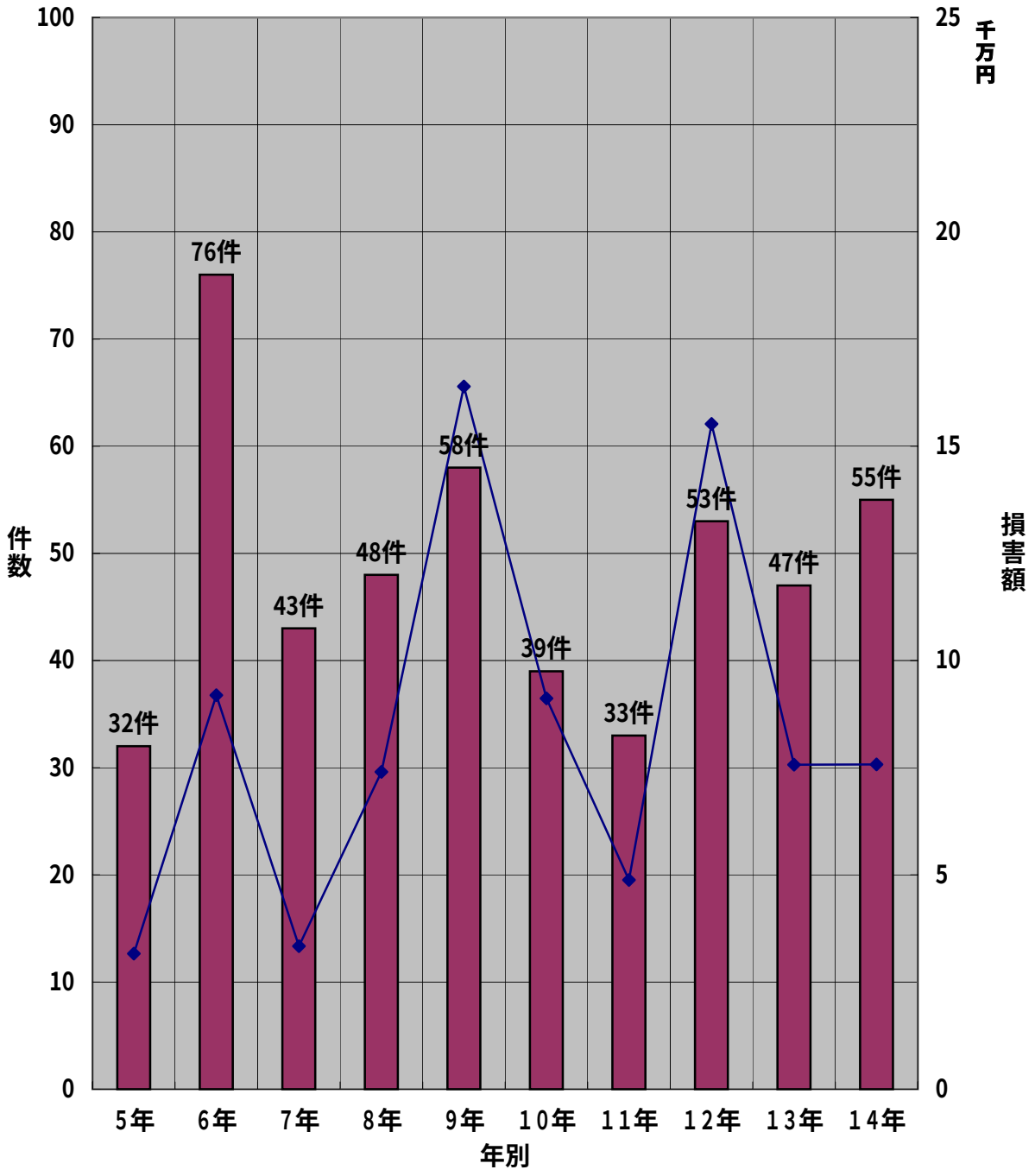
火　災　概　況

平成 14 年の火災発生件数は 55 件で、前年（47 件）と比較すると 8 件の増加となった。損害額においては 75,765 千円で、前年（75,694 千円）とほぼ同額となった。

火災の種類別では、建物火災が 36 件（前年 30 件）と最も多く、全火災件数の 66%を占めている。続いて空地の雑草等のその他火災が 13 件（同 8 件)、車両火災 3 件（同 7 件)、林野火災が 3 件（同 2 件）となった。

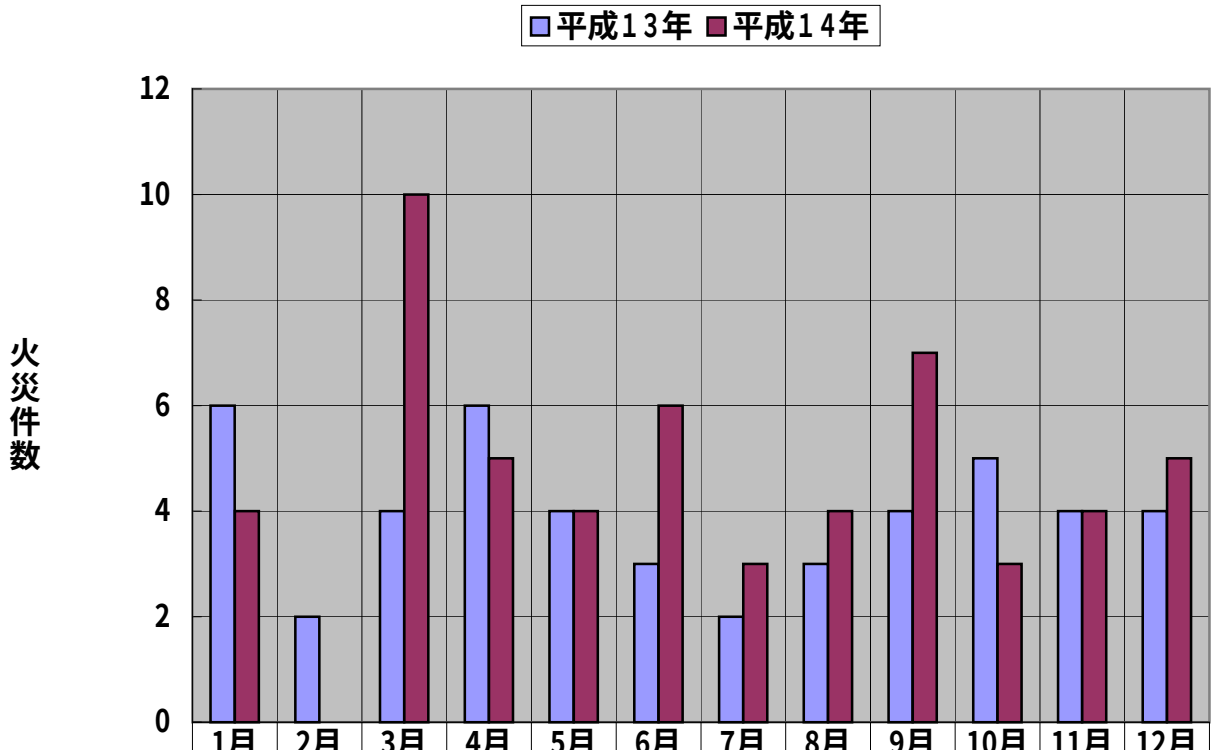
火災の原因別では、放火・放火の疑いが 19 件（同 11 件）と多発し、次いでこんろ 7 件（同 7 件)、たき火 6 件（同 3 件)、配線器具 4 件（同 2 件）と続いている。

過去１０年の火災件数と損害額



火災件数（５５件）は、前年より８件の増加となった。しかし、損害額（７５，７６５千円）は、前年（７５，６９４千円）よりわずかに増加したが、ほぼ前年と同様であった。

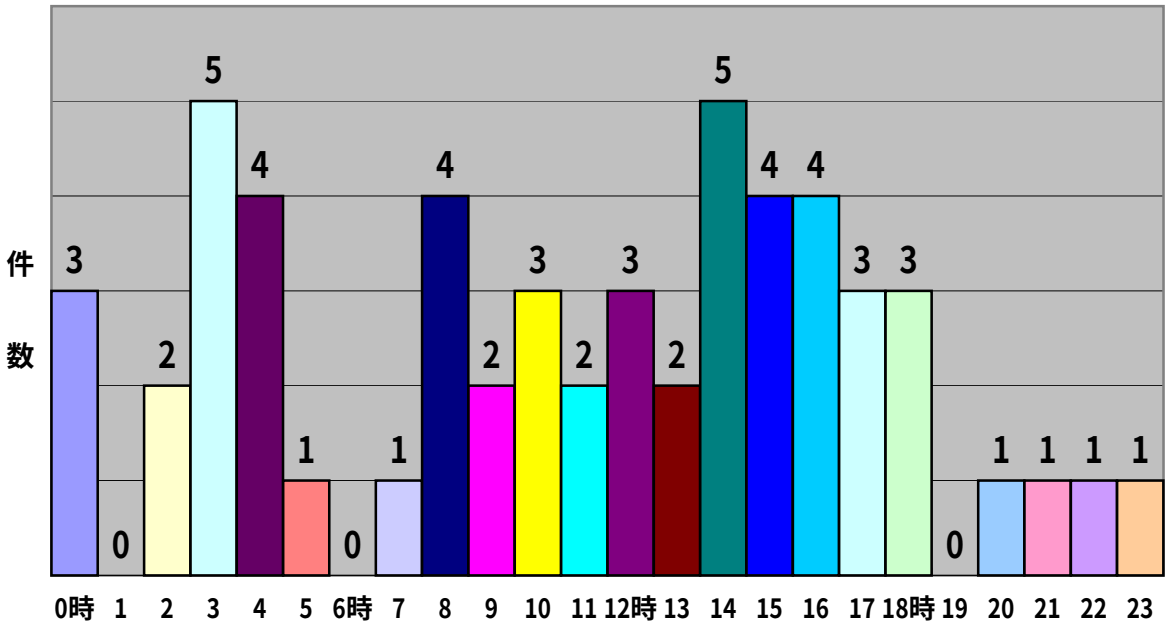
月別火災発生状況



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成１３年	6	2	4	6	4	3	2	3	4	5	4	4
平成１４年	4	0	10	5	4	6	3	4	7	3	4	5

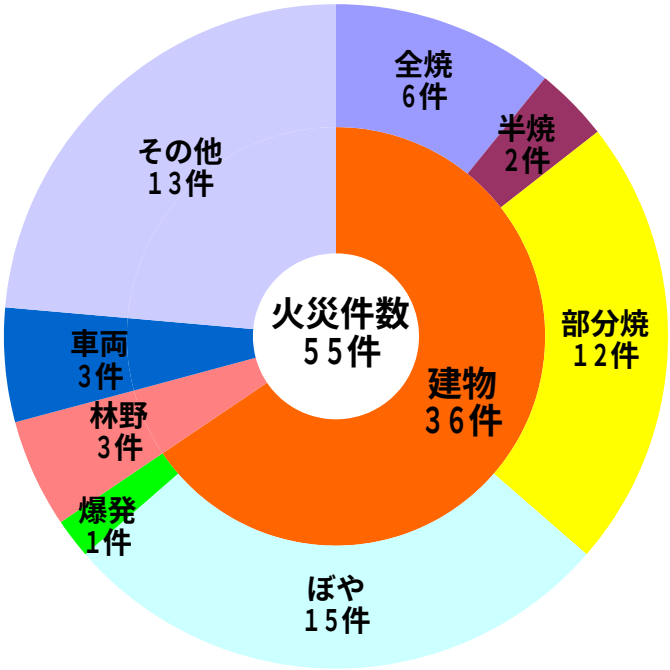
平成１４年		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	１０月	１１月	１２月	合計
火災件数		4	0	10	5	4	6	3	4	7	3	4	5	55
火災種別	建　物	4		3	5	3	3	3	2	3	3	4	3	36
	林　野			1			1			1				3
	車　両			1						2				3
	その他			5		1	2		2	1			2	13
焼損棟数		4		6	4	5	3	7	2	3	2	4	3	43
り災世帯		3		2	3	1	1	6	1		1	3	3	24
り災人員		13		10	11	1	4	19	1		2	9	9	79
死　　者		1								1				2
傷　　者		1			1	1		3	1		1	1	2	11
建物焼損床面積(㎡)				134	24	394	3	88	7	39		40	2	731
建物焼損表面積(㎡)		3		30	20		8	3		18	1	26		109
林野焼損面積(a)				1			21							22
爆発(火災種別及び件数)					1（建物）									1（建物）

時刻別火災件数



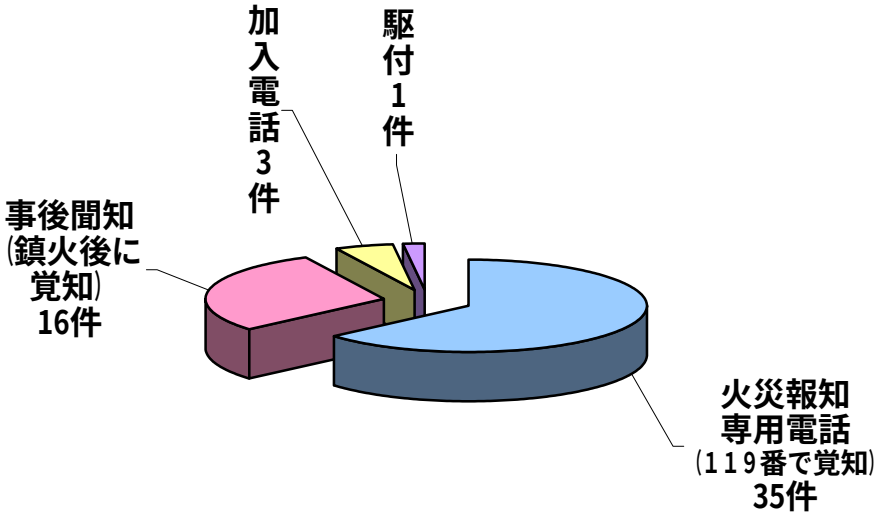
※昼１４時台から１６時台と深夜３時台から４時台の間で多く発生している。

種類別火災件数



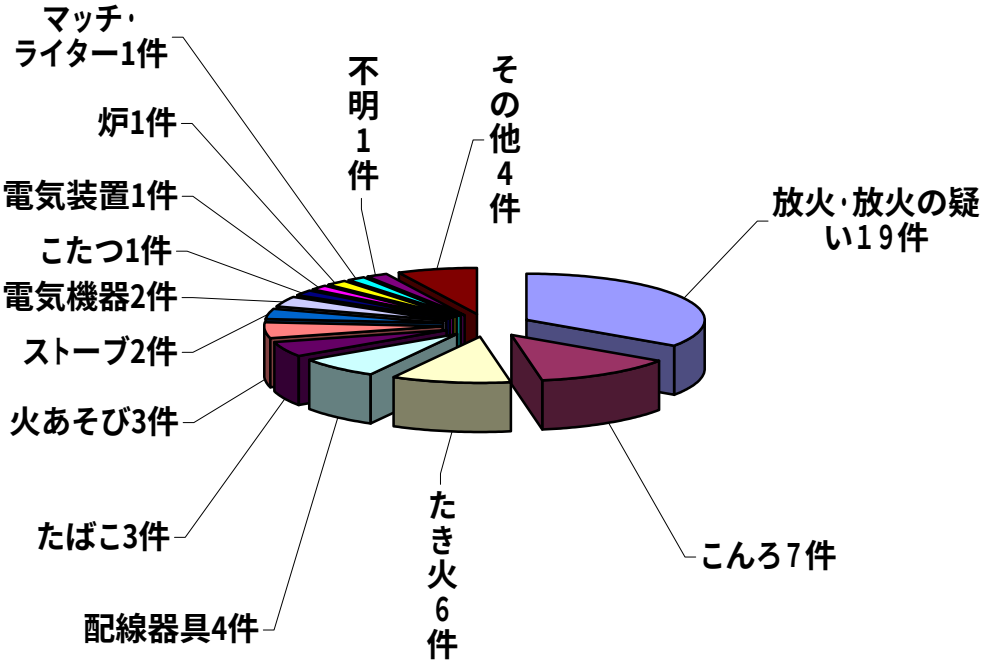
※建物火災が３６件で、全体の６６％を占めている。

覚知別火災件数
(火災件数55件)



※「火災報知専用電話」での覚知が全体の64%を占めている。

原因別火災件数
(火災件数55件)



※「放火・放火の疑い」が19件で最も多く、次いで「こんろ」7件、「たき火」6件と続いており、この上位3つで全体の58%を占めている。

出火原因別（発火源・経過・着火物）火災発生状況

発　火　源	件数	経　　過	件数	着　火　物	件数
ライター	２０	放火の疑い	１９	合成樹脂と成形品	5
				袋及び紙製品	3
				ごみ類	2
				紙屑	2
				枯草	2
				落葉	1
				繊維製品	1
				第一石油類	1
				ビニールシート	1
				壁紙	1
		本来の用途以外の不適の用に用いる	1	第一石油類	1
ガステーブル	6	放置・忘れる	3	動植物油類	3
		過熱する	1	動植物油類	1
		考え違いにより使用を誤る	1	合成樹脂と成形品	1
		放置・忘れる	1	不明	1
たき火	4	放置する	3	ゴム製マット	1
				落葉	1
				枯草	1
		火源が動いて接触する	1	枯草	1
たばこ	3	不適当なところに捨て置く	3	落葉	1
				枯草	1
				枯草(生えたまま枯れたもの)	1
たき火の火の粉	2	火の粉が散る	1	竹	1
		残り火の処置が不充分	1	枯草(生えたまま枯れたもの)	1
プラグ	2	その他（トラッキング）	1	プラグ	1
		引火する	1	第一石油類	1
石油こんろ	1	可燃物が動いて火源にふれる	1	衣類	1
石油ストーブ	1	考え違いにより使用を誤る	1	第二石油類	1
電気ストーブ	1	意図なしにスイッチが入る	1	ごみ屑	1
電気こたつ	1	輻射を受けて発火する	1	ごみ屑	1
火のついた紙	1	火遊び	1	ごみ屑	1
マッチ	1	火遊び	1	ふとん・座ぶとん・寝具	1
花火	1	火遊び	1	トイレットペーパー	1
発電機	1	金属の接触部が過熱する	1	電気配線類	1
電気炉	1	スパークによる引火	1	ガス類	1
テーブルタップ	1	電線が短絡する	1	衣類	1
蚊取り線香	1	火源が転倒する	1	ダンボール	1
電気冷蔵庫	1	スパークする	1	プロパンガス	1
野積みのごみ	1	自然発火する	1	積わら	1
テレビ	1	機械が故障をおこす	1	カーテン	1
肥料	1	自然発火する	1	かんな屑	1
配線器具	1	絶縁劣化による発熱	1	電線被類	1
充電器	1	考え違いにより使用を誤る	1	カーテン	1
不明	1	不明	1	不明	1

用 途 別 火 災 件 数

用途別 / 月別	建物							林野	車両	その他				合計
	住宅	共同住宅	工場・作業場	倉庫	店舗付住宅	その他	小計			雑草	ごみ・廃材	その他	小計	
1月	2	1				1	4							4
2月														0
3月	1					2	3	1	1	3	1	1	5	10
4月	2	1		1		1	5							5
5月	1					2	3			1			1	4
6月	1					2	3	1			1	1	2	6
7月	2					1	3							3
8月	1				1		2			1	1		2	4
9月					1	2	3	1	2		1		1	7
10月	1					2	3							3
11月	2	1				1	4							4
12月	2				1		3					2	2	5
合計	15	3	0	1	3	14	36	3	3	5	4	4	13	55

建物火災が36件と最も多く、その中でも「住宅」15件、「共同住宅」3件で、建物火災の50%を占めている。

事故等出場件数

種別／年別	事故			救護	誤報	虚報	支援	管外	その他
	風呂の空焚き	破裂	その他						
平成13年	1	1	2	45	30	3	45	1	4
平成14年			1	49	18		21		4

※支援出場とは、救急活動の支援を目的に出場したもの。

救護出場状況

種別／年別	出場件数	内訳				
		危険物の流出	ガスの漏洩	焚火の不始末	器具の異常燃焼	その他
平成13年	45	14		7	1	23
平成14年	49	13	2	10	1	23

※救護出場とは、火災の未然防止を目的に出場したもの。

救　　助

救　助　概　況

近年の都市構造の変貌及び人口の過密化、さらには社会生活の高度化・複雑多様化に伴い、そこに発生する災害は、火災以外に交通事故、労働災害事故等の人的災害が増加している。また海外ではテロ災害など特殊かつ大規模な救助事象があり、これに関連したＢＣ（生物剤・化学剤）災害等が懸念されるところである。これに対応するため、本市も消防署に救助隊を配置し、専任救助隊９名、兼任救助隊６名、総勢１５名により円滑な救助体制の確立に努めるとともに、各種資器材の整備拡充を図っている。

平成１４年中における救助活動概況は、出場件数は５１件、救助人員は２０人となっており、出場件数２０件、救助人員１４人と共に前年を下回った。

出場件数を事故種別で見ると、交通事故が２１件で最も多く、次いで火災の１６件となっている。救助人員については、交通事故によるものが１１人となっており、全体の救助人員の５５％を占めている。

事故別出場･活動件数

年別	種別	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	酸欠事故	ガス及び爆発事故	その他の事故	合計
出場件数	平成１３年	17	29	1		1	7			16	71
	平成１４年	16	21	1			4			9	51
活動件数	平成１３年	4	13			1	4			6	28
	平成１４年	2	8	1			3			5	19

事故別救助人員

年別	種別	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	酸欠事故	ガス及び爆発事故	その他の事故	合計
平成１３年		1	16			7	4			6	34
平成１４年		1	11				3			5	20

救　　急

救　　急　　概　　況

救急出場件数は年々増加傾向にあったが、夜間小児医療システムが充実し市内及び富田林市で午後８時から翌日午前８時まで小児科の診察が可能となったため、平成１４年中にあっては昨年に比べ８２件少ない３，８０９件であった。

当市では、現在、救急救命士が１５名と一定の教育訓練を受けた救急隊員で３台の高規格救急車を運用し、あらゆる状況にも迅速に対応できるよう訓練し、高度化する救急医療に取り組んでいる。また、救命率向上のため、市民を対象とした救命講習を実施し、これまでに４，８００人を超える市民に救命講習修了証を発行し、心肺蘇生法の普及活動を行っている。

年 別 救 急 概 況

区分 / 年別	出場件数	搬送人員	隊数	1隊平均 出場件数	1日平均 出場件数	1日平均 搬送人員	人口	市民百人に対する
平成5年	2,366	2,476	3	789	6.5	6.4	115,932	2.1
平成6年	2,561	2,601	3	854	7.0	6.8	117,547	2.2
平成7年	2,903	2,946	3	968	8.0	7.1	119,180	2.5
平成8年	2,861	2,860	3	954	7.8	8.1	121,012	2.4
平成9年	3,095	3,050	3	1,032	8.5	7.8	121,902	2.5
平成10年	3,394	3,333	3	1,131	9.3	8.4	123,163	2.7
平成11年	3,548	3,486	3	1,183	9.7	9.6	123,544	2.8
平成12年	3,616	3,534	3	1,205	9.9	9.7	123,241	2.9
平成13年	3,891	3,793	3	1,297	10.7	10.4	122,698	3.1
平成14年	3,809	3,699	3	1,233	10.4	10.1	121,764	3.0

年 別 事 故 別 救 急 出 場 件 数

区分 / 年別	火災	自然事故	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院	医師搬送	輸送等	その他	
平成5年	14	1		609	39	22	313	25	17	1,197	108			21	2,366
平成6年	22	1		599	34	22	347	28	22	1,353	96		2	35	2,561
平成7年	12	3	2	619	42	20	378	30	35	1,625	115		4	18	2,903
平成8年	17		3	539	33	23	383	27	26	1,633	147			30	2,861
平成9年	26		1	538	27	34	412	33	37	1,756	193			38	3,095
平成10年	17	1	3	589	40	18	450	35	34	1,998	171		2	36	3,394
平成11年	19	1	3	589	33	26	486	30	44	2,085	193		2	37	3,548
平成12年	31			617	31	29	553	33	50	2,032	201		1	38	3,616
平成13年	20			614	26	28	555	39	43	2,307	225			34	3,891
平成14年	16			592	32	23	557	30	49	2,214	255			41	3,809

救　急　総　括　表

区分		合計	救急事故種別														不搬送
			火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				
													転院	医師搬送	資器材搬送	その他	
出場件数		3,809	16			592	32	23	557	30	49	2,214	255			41	
救急件数		3,597	5			571	32	23	538	26	40	2,106	253			3	212
搬送人員		3,699	6			655	34	23	541	28	40	2,113	254			5	
傷病程度	死亡	40				1	1		4		4	30					
	重症	227	1			33	2	1	23	1	6	106	54				
	中等症	1,499	3			122	11	6	159	4	19	991	179			5	
	軽症	1,931	2			497	20	16	355	23	11	986	21				
	その他	2				2											
性別	男	1,908				356	30	20	246	21	18	1,066	149			2	
	女	1,791	6			299	4	3	295	7	22	1,047	105			3	
管轄別	本署	1,329	1			268	11	10	194	11	7	723	102			2	
	北出張所	1,170	2			173	13	4	163	11	15	687	101			1	
	南出張所	1,200	3			214	10	9	184	6	18	703	51			2	

死　　・・・・初診時において死亡が確認されたもの。
重　　・・・・傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
中　等・・・・傷病の程度が入院を要するもので重症に至らないもの。
軽　　・・・・傷病の程度が入院加療を必要としないもの。
そ　の・・・・医師の診断がないもの及び搬送先がその他の場所へ搬送したもの。

診療科目別市内市外医療機関別搬送人員

医療機関別 ＼ 診療科目			内科	循環器科	呼吸器科	小児科	新生児科	外科	整形外科	脳外科	胸部外科	腹部外科	血管外科	口腔外科	小児外科	産婦人科	泌尿器科	皮膚科	耳鼻咽喉科	眼科	神経内科	精神科	その他	合計
市内	救急告示	国立	160	106	37	23	1	31	64	43	3	5	1		1	7	11	1	8	2	102	8		614
		公立																						
		公的																						
		私的病院	308	107	102	49		326	422	126	1	7	1	2	1	2	33	2	19		226	18		1,752
		私的診療所																						
	その他	国立																						
		公立	1																					1
		公的																						
		私的病院	10	4	8			11	12	7						1	1		1		9			64
		私的診療所	6	1	1	23		1	8	2						2	1		7	2	4	1		59
	その他の場所								1															1
	小計		485	218	148	95	1	369	507	178	4	12	2	2	2	12	46	3	35	4	341	27		2,491
市外	救急告示	国立	2	1					2				1			2			1		1	1		11
		公立	8	2		22			1	2		1				4	2		2	1	1			46
		公的	24	2	2	12		3	3							4	4		3		4	3		64
		私的病院	72	14	10	8		66	82	83		5		1		11	7	1	3		53	80		496
		私的診療所																						
	その他	国立																						
		公立	8	2	21	7			3	3	1	1		2	1	1		1	11	4	5			71
		公的																						
		私的病院	84	35	15	102		21	26	36	4	7	1	1	2	9	9		20	5	81	19	1	478
		私的診療所	2			4		9	8	1						1			6	5	4		2	42
	その他の場所																							
	小計		200	56	48	155		99	125	125	5	14	2	4	3	32	22	2	46	15	149	103	3	1,208
合計			685	274	196	250	1	468	632	303	9	26	4	6	5	44	68	5	81	19	490	130	3	3,699

全搬送人員3,699人のうち67%に当たる2,491人を河内長野市内の医療機関に搬送しているが、休日及び夜間、市内に受け入れ医療機関の少ない科目は市外への搬送が多い。

月別事故種別救急出場件数

事故種別 / 月別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院	医師搬送	資器材等輸送	その他	
1月	3			46	1	1	47	2	6	207	23			8	344
2月				30	1	4	34	3	5	197	24			4	302
3月	1			45	1		51	1	2	189	21			3	314
4月	1			56		3	51	1	2	195	20			1	330
5月	1			63	2	4	31	1	3	180	18			4	307
6月	1			46	5		46	1	4	185	17				305
7月	2			45	8	3	52		9	183	25			1	328
8月	1			38		1	42	1	2	160	23			5	273
9月	3			65	5	3	45	5	5	158	15			3	307
10月	1			59	5	2	52	4	4	180	23			6	336
11月	1			59	2		49	5	3	163	24			3	309
12月	1			40	2	2	57	6	4	217	22			3	354
合計	16			592	32	23	557	30	49	2,214	255			41	3,809

住所別事故種別搬送人員

事故種別 / 住所別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
市内に住所を有する者	6			447	18	11	476	22	37	1,888	182	3,087
市外に住所を有する者				208	16	12	63	6	3	165	77	550
その他							2			60		62
合計	6			655	34	23	541	28	40	2,113	259	3,699

曜日別救急出場件数

	日	月	火	水	木	金	土	合計
出場件数	576	570	501	531	527	556	548	3,809
1日平均出場件数	11.1	11.0	9.5	10.2	10.1	10.7	10.5	10.4

覚知時刻別事故種別搬送人員

事故種別 / 覚知時刻	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		合計
											転院	その他	
0 ～ 2				15	2		16	3	5	133	13		187
2 ～ 4				10			14	1	4	98	9	2	138
4 ～ 6	1			13			7	3	2	111	3		140
6 ～ 8	1			57	2		26		2	142	4		234
8 ～ 10	1			78	5	3	68	5	3	231	37		431
10 ～ 12	1			67	9	6	64	1	2	202	44		396
12 ～ 14				71	5	6	60	5	3	188	40		378
14 ～ 16				70	6	5	71	2	6	212	25		397
16 ～ 18	2			105	1	3	56	2	2	177	23	1	372
18 ～ 20				81	2		68	2	5	227	30	2	417
20 ～ 22				50	2		67	2	3	207	18		349
22 ～ 24				38			24	2	3	185	8		260
合計	6			655	34	23	541	28	40	2,113	254	5	3,699

現場到着所要時間別出場件数

現場到着時間 / 事故種別	3分未満	3分以上5分未満	5分以上10分未満	10分以上20分未満	20分未満	合　計
急　病	220	713	1,172	105	4	2,214
交　通	80	234	235	36	7	592
一般負傷	55	210	270	22		557
その他	85	169	179	13		446
合　計	440	1,326	1,856	176	11	3,809

収容所要時間別搬送人員

収容所要時間 / 事故種別	10分未満	10分以上20分未満	20分以上30分未満	30分以上60分未満	60分以上120分未満	120分以上	合計
急　病	34	822	789	425	39	4	2,113
交　通	18	332	195	99	10	1	655
一般負傷	13	225	189	110	4		541
その他	6	193	115	67	8	1	390
合　計	71	1,572	1,288	701	61	6	3,699

収容所要時間とは、救急覚知時刻から傷病者を医療機関に収容するまでに要した時間のことをいう。

年齢区分別傷病程度別搬送人員

年齢区分 / 事故種別	新生児28日以内	乳幼児29日以上7歳未満	少年7歳以上18歳未満	成人18歳以上65歳未満	老人65歳以上	合計
死　亡		1	2	14	23	40
重　症		6	8	77	136	227
中等症	2	56	47	580	814	1,499
軽　症		321	224	957	429	1,931
その他		1		1		2
合　計	2	385	281	1,629	1,402	3,699

救急隊員の行った応急処置状況

事故種別	急病	交通	一般負傷	その他	合計
応急処置対象人員 / 処置項目	2,040	609	520	357	3,526
止血	4	11	37	16	68
固定	13	250	79	29	371
人工呼吸	4	1		1	6
心マッサージ					
心肺蘇生	49	4	10	5	68
酸素吸入	642	56	57	107	862
気道確保	92	5	14	8	119
経鼻エアウェイを使用しての気道確保	35	2	6	3	46
喉頭鏡･鉗子による異物除去	6		2		8
※ 救急救命士法に基づく気道確保	9		2		11
保温	8	1	2	2	13
被覆	7	169	141	34	351
在宅療法継続	8		1		9
ショックパンツによる血圧保持					
※ 除細動	1		1	1	3
※ 静脈路確保					
血圧測定	1,348	308	185	119	1,960
聴診器による心音･呼吸音の聴取	258	79	32	31	400
血中酸素飽和度の測定	1,760	421	305	253	2,739
心電図	427	28	23	52	530
うち伝送	1				1
その他	1,849	529	456	318	3,152
合計	6,470	1,862	1,343	976	10,651

※印にあっては救急救命士のみが実施できる処置である。

地域別救急出場状況

町名	人口	出場件数
天野町	751	39
下里町	569	14
旭ヶ丘	1,700	26
高向	3,181	94
上原町	1,120	41
上原西町	98	32
野作町	827	31
寿町	701	24
昭栄町	610	32
西之山町	1,450	78
原町	1,577	90
向野町	2,621	51
菊水町	620	35
古野町	1,207	104
本多町	456	27
西代町	446	33
錦町	1,969	44
栄町	2,808	62
本町	1,004	182
長野町	667	76
末広町	526	40
河合寺	463	21
日東町	1,804	32
大師町	1,432	44
喜多町	1,699	83
松ヶ丘東町	568	23
松ヶ丘中町	1,168	37
松ヶ丘西町	1,363	20
楠町東	948	47
楠町西	626	15
木戸町	2,355	69
木戸東町	2,495	99
木戸一丁目	1,480	45
木戸二丁目	1,386	25

町名	人口	出場件数
木戸三丁目	2,316	54
市町	2,643	86
汐の宮町	1,165	48
千代田南町	2,227	102
北貴望ヶ丘	2,027	81
南貴望ヶ丘	1,203	46
千代田台町	2,205	78
小山田町	5,432	178
荘園町	1,744	26
緑ヶ丘北町	1,994	28
緑ヶ丘中町	1,174	19
緑ヶ丘南町	1,185	12
桐ヶ丘	746	16
自由ヶ丘	859	5
あかしあ台一丁目	1,412	21
あかしあ台二丁目	431	18
上田町	3,232	87
三日市町	1,454	83
西片添町	159	18
中片添町	1,567	33
東片添町	464	9
小塩町	1,789	68
大矢船北町	880	12
大矢船中町	1,126	35
大矢船南町	1,405	25
大矢船西町	938	12
南花台一丁目	1,309	29
南花台二丁目	822	11
南花台三丁目	3,999	97
南花台四丁目	1,133	21
南花台五丁目	1,507	21
南花台六丁目	874	20
南花台七丁目	407	5
南花台八丁目	685	20

町名	人口	出場件数
清見台一丁目	1,108	22
清見台二丁目	1,038	19
清見台三丁目	1,583	17
清見台四丁目	1,123	19
清見台五丁目	749	5
美加の台一丁目	3,204	53
美加の台二丁目	1,358	21
美加の台三丁目	685	13
美加の台四丁目	174	
美加の台五丁目	1,177	15
美加の台六丁目	1,332	26
美加の台七丁目	849	29
南ヶ丘	1,766	33
加賀田	2,065	46
石仏	320	51
北青葉台	2,908	68
南青葉台	2,139	53
唐久谷	57	5
天見	602	43
流谷	75	4
清水	272	21
岩瀬	369	16
神ガ丘	178	3
寺元	302	21
鳩原	185	8
太井	75	2
小深	102	2
石見川	109	8
日野	685	24
滝畑	332	21
隣接市町村		2
合計	122,129	3,809

応急手当の普及啓発活動の推進に関する
実施要綱に基づく普及講習

講習種別	実施回数	受講者数		合計
		男	女	
普通救命講習	43	394	666	1,060
上級救命講習				
応急手当普及員講習				
小計	43	394	666	1,060
応急処置講習	16	181	451	632
合計	59	575	1,117	1,692

普通救命講習 ・・・・・・・ 救急車が現場到着するまでの間に実施する心肺蘇生法1人法及び大出血時の止血法による応急処置を習得するための講習。
(講習時間3時間)

上級救命講習 ・・・・・・・ 救急車が現場到着するまでの間に実施する心肺蘇生法1人法及び2人法、大出血時の止血法による応急処置と、さらに傷病者管理法、副子固定法、熱傷の手当、搬送法を習得するための講習。
(講習時間8時間)

応急手当普及員講習・・ 救急車が現場到着するまでの間に実施する心肺蘇生法1人法及び2人法、大出血時の止血法による応急処置と、さらに傷病者管理法、副子固定法、熱傷の手当、搬送法を習得するとともに、事業所等で普通救命講習の指導を行う資格を得るための講習。
(講習時間24時間)

応急処置講習 ・・・・・・・ 上記各救命講習以外の応急処置講習。

救急救命処置件数

年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
件数(人数)	19	12	19	15	14

救急救命処置とは医師の具体的指示のもとに救急救命士のみが実施できる特定行為(食道閉鎖式エアウェイまたはラリンゲアルマスクによる気道確保、乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保のための輸液、半自動式除細動器による除細動)のことをいう。

消　防　団

河内長野市消防団組織図

消防団長

副団長

- 第1分団：長野町・本町・末広町・菊水町・原町・本多町・向野町・西之山町・古野町・野作町・上原町・上原西町・錦町・栄町・西代町・昭栄町・寿町
- 第2分団：天野町・下里町
- 第3分団：木戸町・木戸東町・市町・汐の宮町・千代田南町・北貴望ヶ丘・南貴望ヶ丘・楠町東・楠町西・松ヶ丘東町・松ヶ丘中町・松ヶ丘西町・あかしあ台・桐ヶ丘・自由ヶ丘・木戸
- 第4分団：高向・日野・南花台・旭ヶ丘
- 第5分団：三日市町・上田町・喜多町・日東町・大師町・小塩町・南花台・清見台・西片添町・中片添町・東片添町・楠ヶ丘
- 第6分団：加賀田・北青葉台・南青葉台・石仏・唐久谷・大矢船北町・大矢船中町・大矢船西町・大矢船南町・南ヶ丘
- 第7分団：天見・清水・岩瀬・流谷・美加の台
- 第8分団：河合寺・寺元・鳩原・神ガ丘・太井・小深・石見川・清見台・美加の台
- 第9分団：滝畑
- 第10分団：小山田町・千代田台町・緑ヶ丘南町・緑ヶ丘中町・緑ヶ丘北町・荘園町

主 力 機 械 配 置 状 況

所 属	機 械 名	車 名	購入年度	等 級
本 部	指 令 車	トヨタ	H 2	
第1分団	CD－Ⅰ型ポンプ車	トヨタ	H 8	A－2
	CD－Ⅰ型ポンプ車	トヨタ	H 7	A－2
	可搬ポンプ	トーハツ	S59	B－3
	可搬ポンプ	トーハツ	H 8	B－3
第2分団	CD－Ⅰ型ポンプ車	トヨタ	S63	A－2
	可搬ポンプ	トーハツ	S59	B－3
第3分団	CD－Ⅰ型ポンプ車	トヨタ	H 3	A－2
	積載車	トヨタ	H 2	
	可搬ポンプ	トーハツ	H 8	B－3
	可搬ポンプ	トーハツ	H 2	B－3
第4分団	CD－Ⅰ型ポンプ車	トヨタ	H 2	A－2
	積載車	トヨタ	H 4	
	可搬ポンプ	トーハツ	H 8	B－3
	可搬ポンプ	トーハツ	H 4	B－2
第5分団	CD－Ⅰ型ポンプ車	日野	H13	A－2
	CD－Ⅰ型ポンプ車	トヨタ	H 6	A－2
	可搬ポンプ	トーハツ	S59	B－3
	可搬ポンプ	トーハツ	H 2	B－3
第6分団	CD－Ⅰ型ポンプ車	日野	H14	A－2
	可搬ポンプ	トーハツ	H 4	B－3
第7分団	CD－Ⅰ型ポンプ車	トヨタ	H 8	A－2
	積載車	トヨタ	H 6	
	可搬ポンプ	トーハツ	H 5	B－3
	可搬ポンプ	トーハツ	H 6	B－3
第8分団	CD－Ⅰ型ポンプ車	ミツビシ	H11	A－2
	積載車	トヨタ	H 5	
	可搬ポンプ	トーハツ	H 元	B－3
	可搬ポンプ	トーハツ	H 5	B－2
第9分団	CD－Ⅰ型ポンプ車	トヨタ	H 5	A－2
	可搬ポンプ	トーハツ	S59	B－3
第10分団	CD－Ⅰ型ポンプ車	日野	H14	A－2
	可搬ポンプ	トーハツ	H14	B－3

消防団員定員･実員配置状況

（平成１５年4月１日現在）

	団　　長	副 団 長	分 団 長	副分団長	班　　長	団　　員	合　　計
定　　員				２５０人			
実　　員				２４８人			
本　　部	1	5					6
第１分団			1	2	4	13	20
第２分団			1	2	5	17	25
第３分団			1	3	6	22	32
第４分団			1	2	6	16	25
第５分団			1	2	7	20	30
第６分団			1	2	6	14	23
第７分団			1	2	5	17	25
第８分団			1	2	6	16	25
第９分団			1	1	4	11	17
第１０分団			1	2	3	14	20
合　　計	1	5	10	20	52	160	248

消防団員の階級別年齢状況

（平成１５年４月１日現在）

	団長	副団長	分団長	副分団長	班長	団員	合計
２０歳以下							
２１～２５歳						4	4
２６～３０歳						10	10
３１～３５歳					1	26	27
３６～４０歳					2	28	30
４１～４５歳					4	33	37
４６～５０歳				2	9	20	31
５１～５５歳					11	21	32
５６～６０歳			3	9	12	15	39
６１～６５歳		3	3	5	10	3	24
６６歳以上	1	2	4	4	3		14
合　　計	1	5	10	20	52	160	248
平均年齢	69.00	65.60	63.30	60.45	54.63	42.97	48.21

消防団分団別勤続年数

(平成１５年4月1日現在)

所属 / 勤続年数	本部	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	第6分団	第7分団	第8分団	第9分団	第10分団	合計
5年未満		3	7	8	4	5	3	4	3	3	5	45
5～9年		5	3	10	4	4	6	5	7	3	3	50
１０～１４年		4	6	6	6	8	2	2	1	4	3	42
１５～１９年		2	5	3	4	7	8	1	2		5	37
２０～２４年		5		4	4	4	1	3	4	4	2	31
２５～２９年	1		2		3	2		3		2	2	15
３０～３４年			2				1	3	5			11
３５～３９年		1		1				3	2	1		8
４０～４４年	2						1	1				4
４５～４９年	2						1					3
５０年以上	1								1			2
合　計	6	20	25	32	25	30	23	25	25	17	20	248

消防団出場状況

種別	火災	風水害	訓練	警戒	その他	合計
回数	21	1	106	6	11	145
人数	667	13	2740	293	226	3939

消防団員教養訓練実施状況

名　　称	実施日	実 施 場 所		参加人数
消防出初式	1月13日	大師町	大師総合運動場	235
消防合同訓練（文化財防火デー）	1月17日	加賀田	岩湧寺	6
救命講習	2月3日 2月24日	原町	市役所　８０２会議室	51
消防合同訓練（火災予防運動）	2月19日	日野	第二清掃工場	6
山林火災想定訓練	3月3日	滝畑	滝畑レイクパーク	11
	3月10日	天野町	府営長野公園天野山地区	11
	3月17日	寺元	府営長野公園丸山地区	11
規律訓練	4月28日	原町	市役所　市民広場	43
消防ポンプ操法訓練	5月８日～ 8月３１日	天野町	天野山カントリークラブ駐車場他	延べ １３６３
消防団員健康診断（一次）	5月19日 6月2日	原町	市役所　別館会議室	195
初任･幹部団員合同教養訓練	5月26日	大阪狭山市	大阪狭山市立東小学校	31
備品検査	6月16日	市内全域	消防団屯所（１３屯所）	86
消防団員健康診断（二次）	7月7日	原町	市役所　別館会議室	14
南河内地区支部総合訓練	8月11日	松原市	大和川河川敷	71
市地域防災総合訓練	8月31日	石仏	市立石仏小学校	52
大阪府消防大会	9月1日	大東市	府立消防学校	66
消防団員入退団式	9月29日	原町	市役所　８０２会議室	33
機械部員研修	10月27日	原町	市役所　８０２会議室	94
消防合同訓練（火災予防運動）	10月30日	昭栄町	市民交流センター	6
遠距離大量送水訓練	11月10日 11月17日 11月24日	原町	大池堤	35
歳末特別警戒	12月25日～ 31日	市内全域	消防団屯所（１３屯所）	249